

## 平成28年10月 会派視察調査報告

### 「RESAS（地域経済分析システム）を活用した政策形成について」



視察日：平成28年10月3日

視察先：福岡県うきは市

（参加者）

創政クラブ：中田清介、橋本正彦、藤江久子、倉田博之、

西田 稔、谷村昭次、伊東寿充

高山市議会公明党：中箴博之、山腰恵一

無会派：岩垣和彦

議長：水門義昭

# 創政クラブ・公明党・無会派行政視察報告

日 時：平成 28 年 10 月 3 日（月）14:00～

場 所：福岡県うきは市役所

視察項目：RESAS 地域経済分析システムを活用した政策形成について

参 加 者：中田清介・橋本正彦・藤江久子・倉田博之・西田 稔・谷村昭次・伊東寿充  
中箴博之・山腰恵一・水門義昭・岩垣和彦

## 1. 視察目的

政府は2015年「まち・ひと・しごと創生法」において、全国の自治体に対し地方版総合戦略の策定を求めました。そこで「まち・ひと・しごと創生本部」は、経済産業省が開発を進めてきた「地域経済分析システム」いわゆる「ビックデータを活用した地域経済の見える化システム」を、経済分野に限らずさまざまなデータを搭載することで、地方自治体が「地方版総合戦略」の立案等をする際に役立つシステムへと再構築しています。

この「地域経済分析システム」は、英語表記 (Regional Economy (and) Society Analyzing System) の頭文字を取って、“RESAS”（リーサス）と呼ばれておりRESASは、4つのマップ、具体的には「産業マップ」「観光マップ」「人口マップ」「自治体比較マップ」の4つで構成されています。

福岡県うきは市では、全国に先駆けRESASの分析結果を積極的に採用し、総合戦略である「うきは市ルネッサンス戦略」を策定されたことから、本市の各種戦略に於いてもおおいに役立つと判断し視察研修を実施しました。

なお、高山市議会はこれまで、地域経済の分析に必要な「産業連関表」の策定を行ない地域収支データに基づく政策を整える必要があるとして行政側に対応を求めたが、市側の積極的な姿勢は見られない状況となっています。

## 2. うきは市の概要

2005年に2町が合併して誕生した人口約31,000人（2015年10月現在）。福岡県の南東部に位置し、主要産業は多様な自然環境を背景にして農業では果樹、米・麦、花卉、野菜などの栽培が盛んで、林業は県内有数の製材拠点として栄えてきました。

また、筑後川温泉、棚田百選「つづら棚田」、吉井の白壁土蔵の町並みなど、温泉や自然、歴史資産に恵まれ、2014年の観光入込数は、170万人となっています。

※主要データ

面 積	117.46km <sup>2</sup>	世 帯 数	10,907世帯
人 口	31,003人	事 業 所 数	1,317
人 口 密 度	263.95人/km <sup>2</sup>	従 業 員 数	10,554人

### 3. うきは市のRESAS活用の背景と分析によって得られた内容

#### ◆うきは市ルネッサンス戦略の策定

「うきはブランド推進課」を中心とうきは市の総合戦略である「うきは市ルネッサンス戦略」の策定において、RESASの分析結果を積極的に採用した。

2012年7月に発生した九州北部豪雨による大きな災害を受けたこともあり、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定においても「復興」を大きなテーマとして捉えていた。具体的に施策や事業の実施を通じて地域の「創造的再生（ルネッサンス）」をめざした。

#### うきは市の地方版総合戦略の3本柱

##### ①コミュニティの創造的再生

自治協議会を中心に行政間や世代間を越えたコミュニティを強化

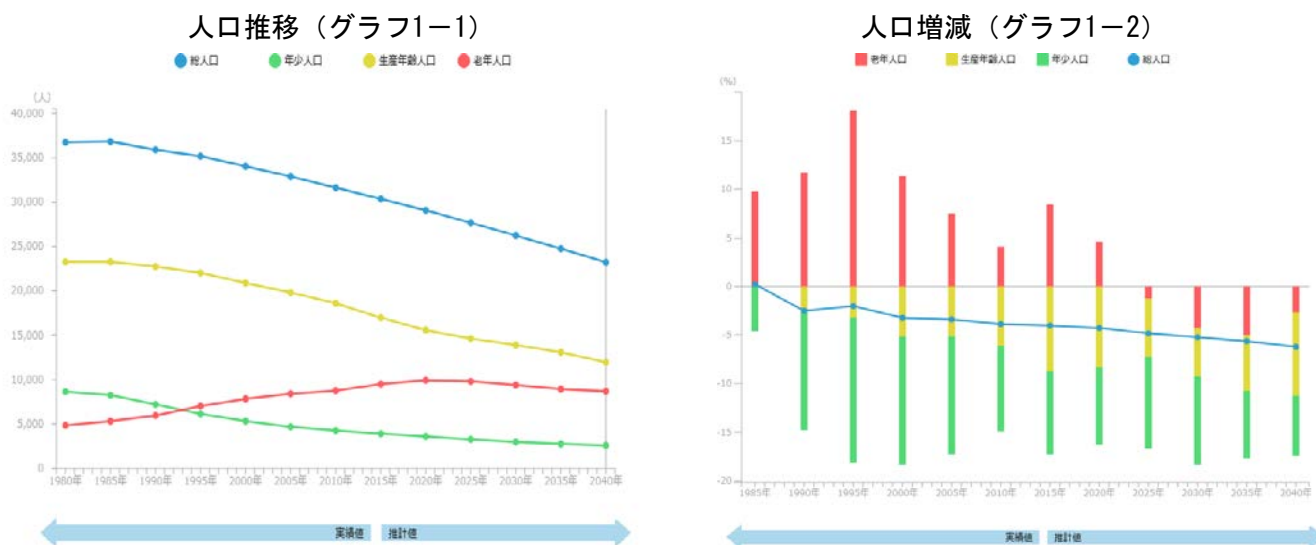
##### ②産業の創造的再生

多様な地域資源を現在さらには将来の価値観に基づき再評価し、活用することによって新たな産業を創出

##### ③地域の創造的再生

市制10周年を迎え「うきは市」としての情報発信力を高め、対外的にアピールなお、戦略策定にあたっては、庁内に設置した「うきは市ルネッサンス戦略検討本部」を設置し、そこが中心となりRESASを積極的に活用した分析結果を随所に使用している。また、産官学金労言の関係者で組織された協議会や「うきは市民大学」の講座の中でも採り上げ・検討されるなど、市を挙げて作成を行なっているのも特徴である。

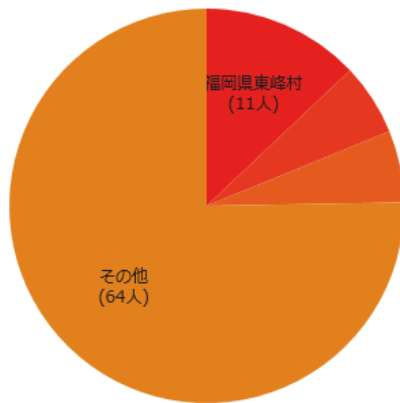
#### ◆人口減少の要因分析（福岡県うきは市）



#### ※ポイント

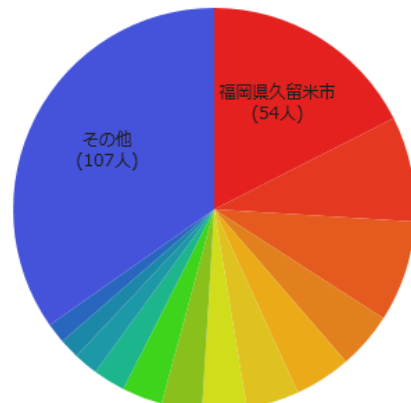
- ・うきは市の人口推計は2010年に31,621人から2040年に23,225人まで減少（1-1）
- ・生産年齢人口が減少、老年人口が増加し、高齢化率が急激に高まる（1-2）

転入超過数内訳



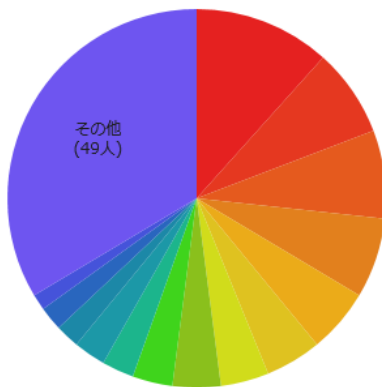
- 1位 福岡県東峰村 11人 (12.9%)
- 2位 大分県日田市 5人 (5.9%)
- 3位 福岡県福岡市東区 5人 (5.9%)
- 4位 その他 64人 (75.3%)

転出超過数内訳



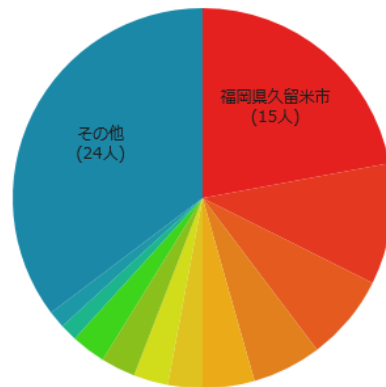
- 1位 福岡県久留米市 54人 (17.5%)
- 2位 福岡県福岡市早良区 26人 (8.4%)
- 3位 福岡県福岡市博多区 25人 (8.1%)
- 4位 福岡県大刀洗町 14人 (4.5%)
- 5位 福岡県筑後市 14人 (4.5%)
- 6位 佐賀県鳥栖市 13人 (4.2%)
- 7位 福岡県福岡市中央区 11人 (3.6%)
- 8位 福岡県粕屋町 10人 (3.2%)
- 9位 福岡県大牟田市 10人 (3.2%)
- 10位 福岡県福岡市南区 8人 (2.6%)

20歳代の転出超過数内訳



- 1位 福岡県福岡市博多区 17人 (11.6%)
- 2位 福岡県久留米市 11人 (7.5%)
- 3位 福岡県福岡市南区 11人 (7.5%)
- 4位 福岡県筑紫野市 10人 (6.8%)
- 5位 福岡県大刀洗町 8人 (5.5%)
- 6位 福岡県福岡市早良区 7人 (4.8%)
- 7位 福岡県朝倉市 6人 (4.1%)
- 8位 福岡県福岡市中央区 6人 (4.1%)
- 9位 佐賀県鳥栖市 5人 (3.4%)
- 10位 福岡県筑後市 4人 (2.7%)

30歳代の転出超過数内訳



- 1位 福岡県久留米市 15人 (22.1%)
- 2位 福岡県福岡市早良区 7人 (10.3%)
- 3位 福岡県福岡市中央区 5人 (7.4%)
- 4位 佐賀県鳥栖市 4人 (5.9%)
- 5位 福岡県大刀洗町 3人 (4.4%)
- 6位 福岡県粕屋町 2人 (2.9%)
- 7位 福岡県筑紫野市 2人 (2.9%)
- 8位 福岡県筑後市 2人 (2.9%)
- 9位 福岡県福岡市博多区 2人 (2.9%)
- 10位 福岡県大牟田市 1人 (1.5%)

※ポイント

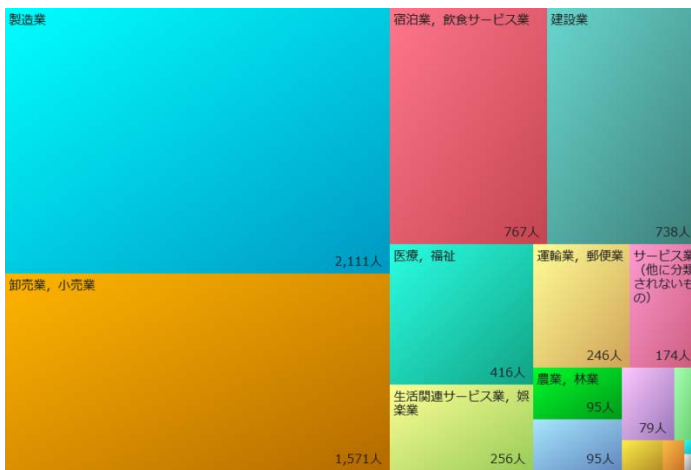
- ・主に福岡市と隣接する久留米市へ人口流出している
- ・20歳代は福岡市、30歳代は隣接する久留米市への人口流出が多い

## ※分析内容から得られた結論及び今後の展開（人口問題）

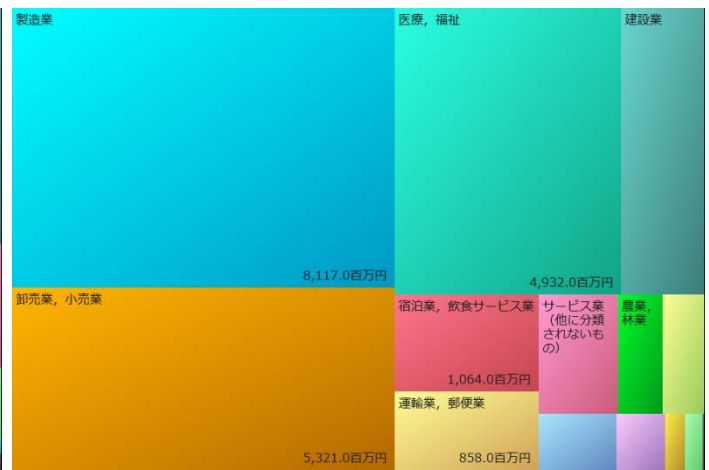
うきは市は、「久留米定住自立圏」に参加しており高度医療機能をはじめ圏域の都市機能や地域資源を活かし医療、子育て、産業振興、地域公共交通、ICT、人材育成等の幅広い分野で取り組みを行ない圏内への定住を進めているところであるが、福岡市などへの人口流出に歯止めがかかっていない。今後は「RESAS」の結果を参考にし、住居と仕事のマッチングを図り、Uターン者、移住者の拡大を図る。また「久留米広域定住自立圏」の取り組みを“連携中枢都市圏構想”へ展開し、圏域の抱える課題（人口流出、経済成長、都市機能強化、生活関連機能サービスの向上等）に対し、圏域自治体が更なる連携を図り対応することを検討。

## ◆産業構造の現状分析

従業者数（企業単位）大分類 2014年



付加価値額（企業単位）2012年

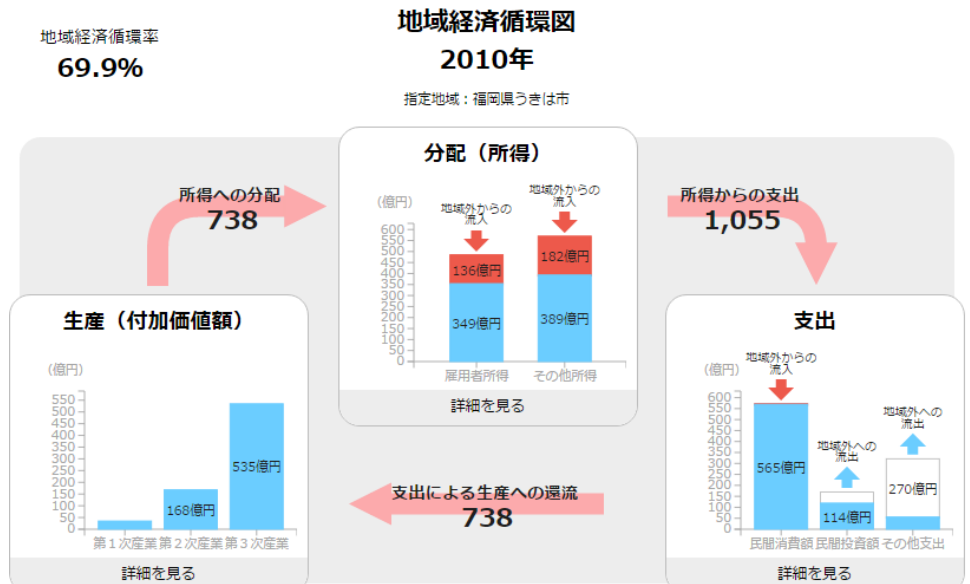


## ※ポイント

- ・うきは市の従業者は6,631人で業種別では、製造業、卸小売業、宿泊等サービス業、建設業、医療・福祉関係の順となっている。
- ・市内における全企業の売上高は2012年で約882億円。製造業、卸小売業、建設業、医療・福祉の順となる。
- ・付加価値額は約243億円で、製造業81億、卸小売53億、医療・福祉49億、建設業17億、宿泊等サービス業10億となる。

## ※地域経済循環（2010年）

- ・うきは市における生産の付加価値額は738億

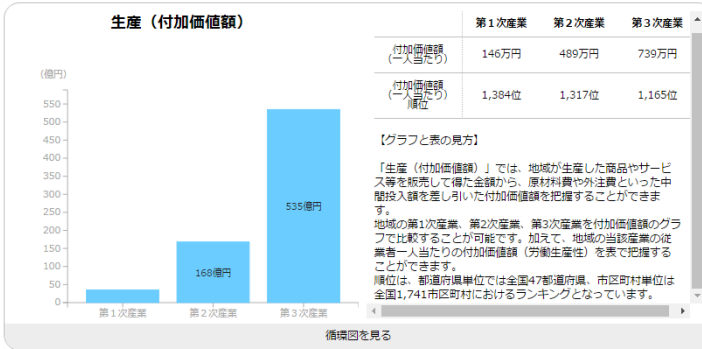


円

地域経済循環率  
69.9%

地域経済循環図  
2010年

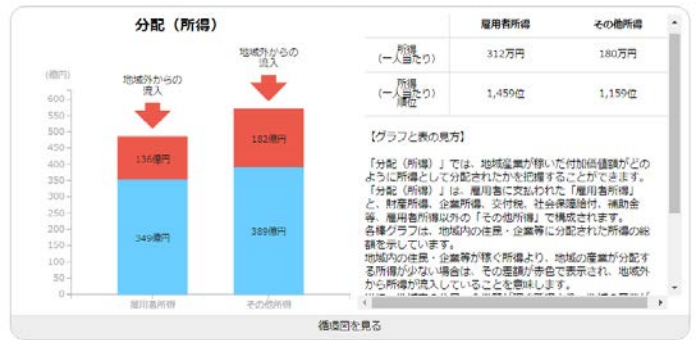
指定地域：福岡県うきは市



地域経済循環率  
69.9%

地域経済循環図  
2010年

指定地域：福岡県うきは市



※ポイント

- ・地域経済循環率は69.9%
- ・生産における付加価値額（生産額－中間投入額）  
2次産業と3次産業で占めるが3次産業の付加価値額が比較的高い
- ・支出は、所得がどのように消費や投資されたかを表わす。民間消費において域外からの消費流入が1.4%を占め域内で得られた所得のうち565億円が消費されている。しかし、民間投資では域外に流出している額は55億円、その他支出では270億円が域外に流出している。
- ・分配では地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを表わす。雇用者所得は一人あたり312万円、その他所得は一人あたり180万円で域外からの所得の流入はその他所得で比較的高い。

※分析内容から得られた結論及び今後の展開（製造業など）

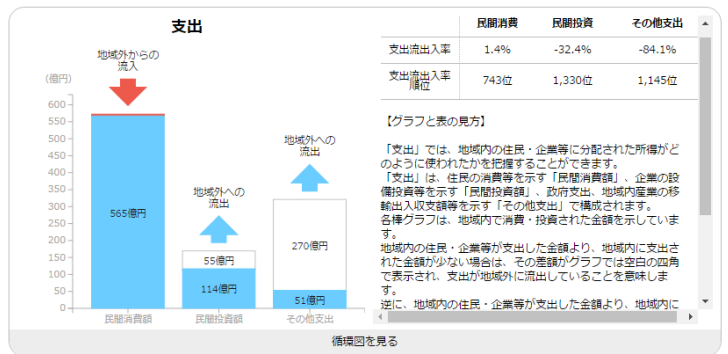
市の担当者から「RESASの企業別花火図を見ることで、うきは市が優先的に誘致すべき企業や産業分野を明確にできた。また、今後の新たに市内に進出する予定の県外企業を分析することによって、操業後の域内連携の可能性を検討するきっかけになった」としており、データを分析することで、特化した施策の展開が図られている。

今後は、A社の取引先企業（仕入先企業）を、うきは市に誘致したい考えであり、成功すればA社が更に中核企業として重要度を増し、域内での相乗効果が期待できる。

地域経済循環率  
69.9%

地域経済循環図  
2010年

指定地域：福岡県うきは市

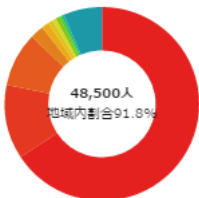


## ◆観光産業の現状分析

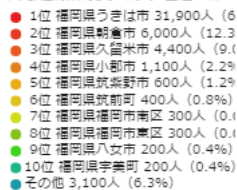
福岡県うきは市 休日  
市区町村 → 市区町村

滞在人口合計：52,800人（滞在人口率：1.67倍）  
（国勢調査人口：31,640人）

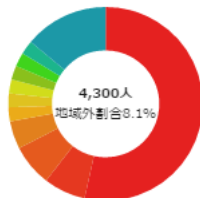
滞在人口 / 都道府県内  
（市区町村単位）  
2015年



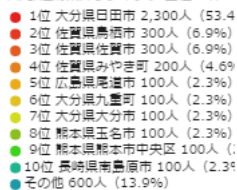
滞在人口/都道府県内ランキング上位10件



滞在人口 / 都道府県外  
（市区町村単位）  
2015年

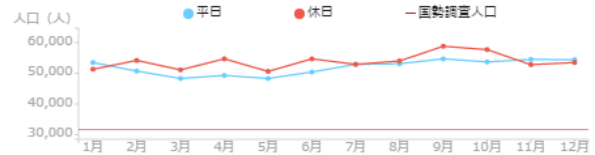


滞在人口/都道府県外ランキング上位10件



滞在人口月別推移

福岡県うきは市 2015年  
（国勢調査人口：31,640人）



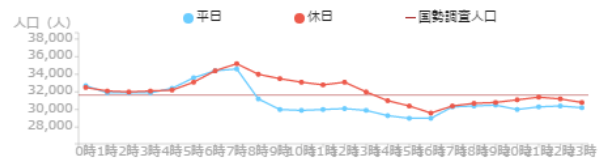
【出典】  
株式会社Agoop「流動人口データ」

【注記】  
滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が2時間以上の人口を表している。  
熊本市の区については、熊本市が平成24年4月に政令指定都市となったため、平成22年の国勢調査人口が区単位になっておらず、滞在人口率は計算されない。

Copyright (C) 2016 Agoop Corp. All Rights Reserved.

滞在人口時間別推移

福岡県うきは市 2015年  
（国勢調査人口：31,640人）



### ※ポイント

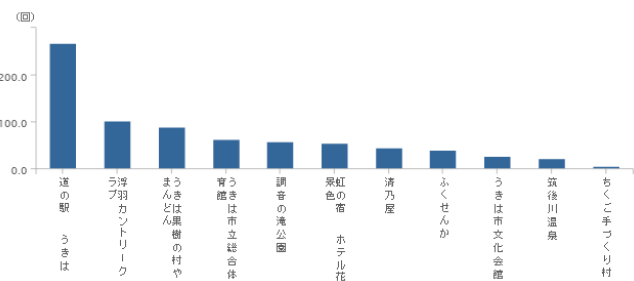
- ・休日の滞在人口は、52,800人（1.67倍）
- ・入込者の所在地は、県内では朝倉市、久留米市など近郊都市からの入込みが多く、県外では、大分県や佐賀県など隣接市町村からの入込数が目立つ
- ・入込者の目的は、道の駅うきはでの買い物客、フルーツ狩り、筑後川温泉などが目的地となっている

指定地域の目的地一覧

表示年月：2015年すべての期間（休日）

指定地域：福岡県うきは市

交通手段：自動車

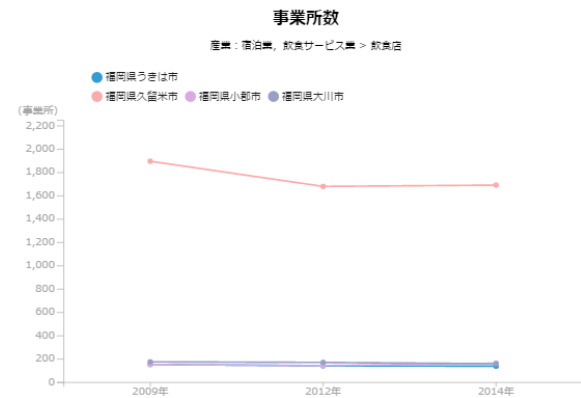
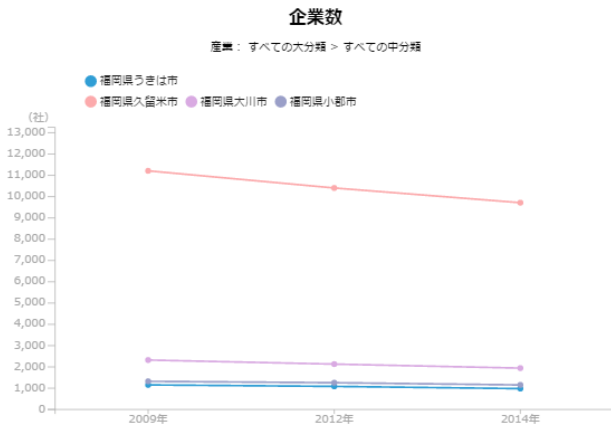


### ※分析内容から得られた結論及び今後の展開（観光戦略）

市の担当者から「近年、福岡都市圏への観光PRを積極的に行ってきたが、RESASの活用によって、福岡市からの来訪者数が少ないことがわかった」とされる。今後は、福岡都市圏への観光PRの強化を図り、集客力の高い催事・イベントの時期も踏まえて、鉄道や高速道路等の交通アクセスの強みを活かし、流動人口の多い大分県日田市、大分市、佐賀県鳥栖市、佐賀市などに対して、広域観光ルート開発等、近隣地域と連携した観光PRに力を入れることを検討して行く予定である。吉岡副市長は「観光マップの機能は、リアルタイムに人の動きを把握することが出来る点において優れており、施策に関わる事業レベルの検討には、商工担当の職員を中心にRESAS活用頻度を高めたい」としている。

## ◆支援する産業の特定分析

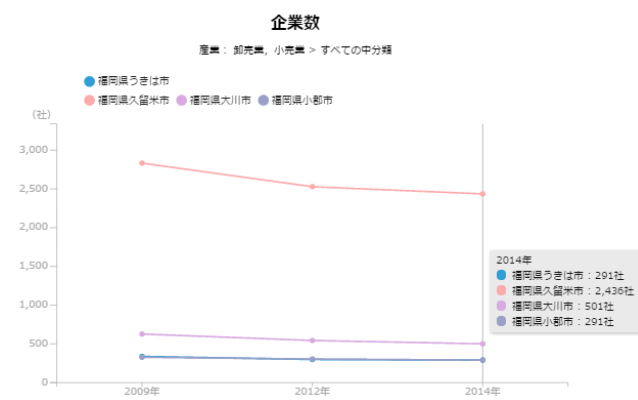
### (1) 企業数と飲食業



#### ※ポイント

- ・久留米広域定住自立圏の4市（久留米市・大川市・小郡市・うきは市）の企業数を比較すると、うきは市は企業数が最も少ない
- ・飲食店の事業者数は140社、福岡県内で26位、他産業に比べて比較的立地数が多い

### (2) 卸売業・小売業

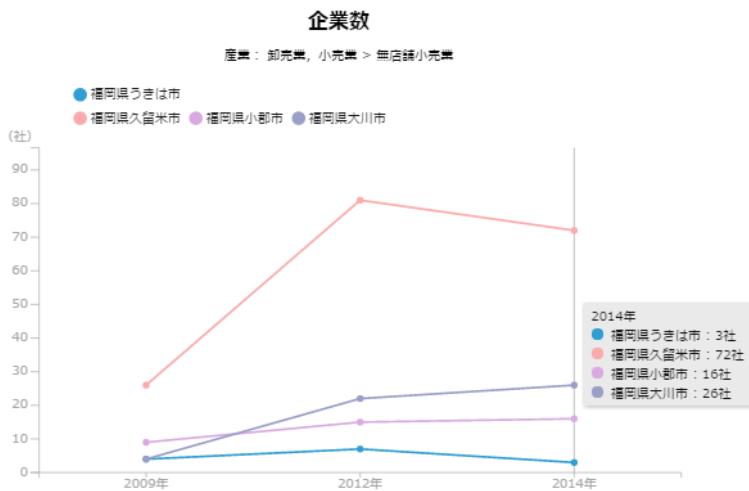


#### ※ポイント

- ・卸小売業の企業数は291社、福岡県内で23位と他産業と比べて比較的立地数が多い



### (3) 無店舗小売業



**企業数順位**  
福島県うきは市  
2014年

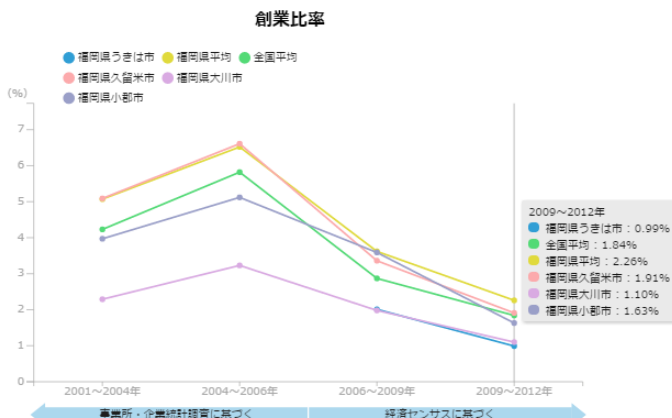
都道府県内	全国
44位	1,044位

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村
1位 大田区大田町	1,519位 北海道神楽町	1,044位 熊本県志摩町
2位 東和県金田町	1,519位 北海道新十戸町	1,044位 熊本県真田町
3位 神奈川県鎌倉市	1,519位 北海道足寄町	1,044位 香川県高松市
4位 福岡県糟屋郡	1,519位 北海道東川町	1,044位 福岡県上毛町
5位 北海道札幌市	1,519位 北海道静内町	1,044位 福岡県山崎町
6位 東京都新大塚町	1,519位 北海道静内町	1,044位 福岡県うきは市
7位 兵庫県神戸市	1,519位 北海道知内町	1,044位 福岡県前原市
8位 広島県広島市	1,519位 北海道滝川町	1,044位 東京都練馬区
9位 群馬県高崎市	1,519位 北海道新十戸町	1,044位 高知県土佐町
10位 福岡県北九州市	1,519位 北海道釧路市	1,044位 高知県吉岡町
		1,044位 宮城県黒川町

#### ※ポイント

- 無店舗小売業の企業数は、久留米市で72社、小郡市16社、大川市26社であり増加傾向となっている。うきは市では3社に留まっており県内では44位で低位にある。

### (4) 起業・創業の比率



**創業比率順位**  
福島県うきは市  
2012年

都道府県内	全国
57位	1,213位

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村
1位 滋賀県竜王町	1,713位 福島県大熊町	1,203位 長野県小市町
2位 徳島県徳島市	1,713位 福島県喜望峯町	1,203位 神奈川県真鶴町
3位 沖縄県豊見城市	1,713位 福島県地蔵町	1,203位 山形県河北町
4位 東京都羽村町	1,713位 福島県三島町	1,203位 北海道厚岸町
5位 香川県高松市	1,713位 山形県尾花町	1,213位 佐賀県白石町
6位 香川県高松市	1,713位 宮城県七ヶ浜町	1,213位 福島県うきは市
7位 沖縄県金沢町	1,713位 青森県佐井村	1,213位 高知県高岡市
8位 北海道北広島市	1,713位 青森県黒川町	1,213位 徳島県美波町
9位 香川県高松市	1,713位 北海道網走市	1,213位 鳥取県倉吉町
10位 沖縄県宜野湾市	1,713位 北海道釧路市	1,213位 兵庫県淡路市
		1,213位 兵庫県南あわじ市

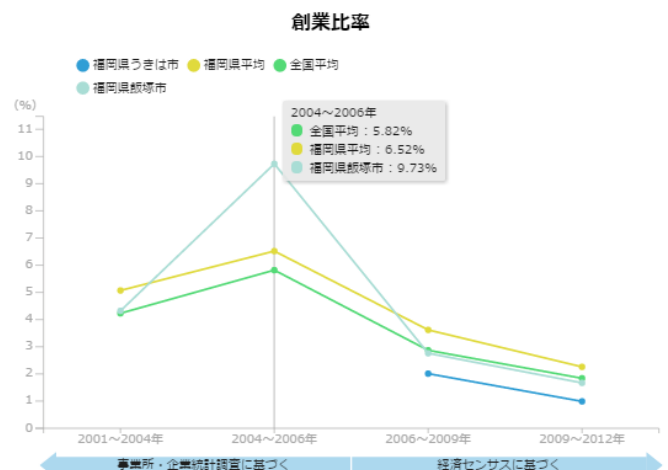
#### ※ポイント

- 創業比率は、久留米市定住自立圏の自治体の中で最も低く、県内でも57位と極めて低い

### (5) うきは市と飯塚市の創業比率の比較

#### ※ポイント

- 飯塚市では2004年から2006年にかけて創業比率が大幅に上昇した
  - 食料品小売業の経営者の平均年齢が低くなっており、若い経営者が増加している。
- (注) なお、自治体比較マップにおいて、経営者平均年齢及び業種別の年齢データは、「限定メニュー」のため、一般はアクセス不可のため図表は掲載できず。



### ※分析内容から得られた結論及び今後の展開（創業・企業活動に係る特色）

「全産業」で見ると全国平均とうきは市の平均年齢の変動は大差なく、全国平均と同様に徐々に高齢化している。

一方、うきは市では地元フルーツを活用したスイーツ店やカフェ等の小規模事業者が増えているように感じられる。これらから、飲食料品小売業における経営者平均年齢を調べると特に特徴的な変化みられる。

- ・飲食料品の経営者の年齢が若い
  - ・最近市外から若者が流入しお店の開店が目立つことが裏付けされている
  - ・経営者の若返りや地域の活性化には若者を呼び込むことが重要で創業支援が必要
- これらを促進させることは、うきは市にとって有効な手段と考えられる。

### 4. うきは市におけるRESASの今後の活用と展開

うきは市は、地方創生に係る「地方人口ビジョン・地方版総合戦略（うきは市ルネッサンス戦略）」の策定のために活用しH27年9月8日に福岡県内第1号として策定されている。策定までの間は、庁内会議、産官学金労言参加による協議会の運営や市民大学や議会、市民の意識調査を踏まえて取り組んでいる。当初は、データ分析について委託を検討したが、RESASの活用により現況分析の効率化が図られほぼ庁内で作成している。策定された総合戦略はハード整備ではなく「仕組みづくり」に重点を置き「①新規事業が生まれるための仕組みづくり ②地域資源活用のための仕組みづくり ③外部人材（専門家、地域おこし協力隊）の利用 ④様々な地域・組織等との連携」を取り組みの方針とした。

今後は、日常業務での活用で観光関係と産業振興関係で活用する方針が決定されている。観光関係では、課題として「滞在時間が短く回遊性が低い、観光消費が少ない」ことから来訪者の行動パターンの分析、うきは市の問題点の発掘などで対応策を検討することとしている。産業振興関係では、課題として「企業の地域経済波及が見えない、中核企業を核とした産業活性化が必要」などから、創業・事業所活動の分析、うきは市の特徴の発掘、産業活性化に向けた戦略の検討が必要としている。

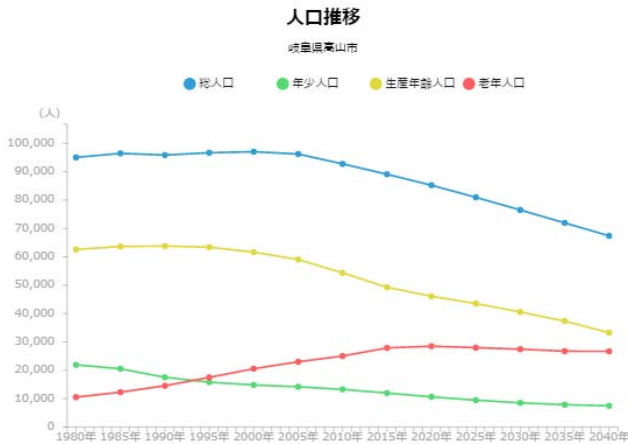
その他における庁内対応として「ワークショップでの活用、自治組織の活動計画への活用、全ての行政計画策定への導入、学校教育への導入」が予定されている。

※「うきは市のRESASの活用方法」を参考にして、高山市におけるRESAS活用による現状分析と政策展開に主要な視点を纏めてみた。

※ 次ページから掲載

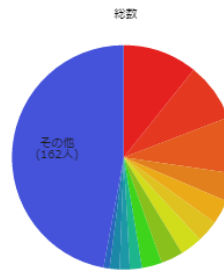
## 5. 高山市の分析編

### (1) 人口の推移

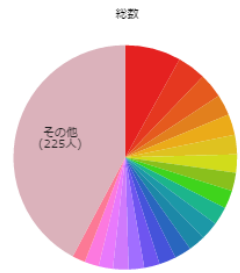


岐阜県高山市 From-to分析 (定住人口) 2014年

転入超過数内訳

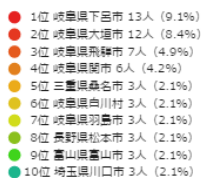
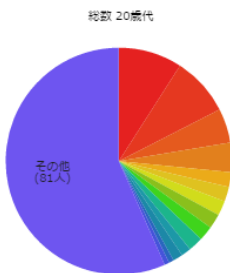


転出超過数内訳

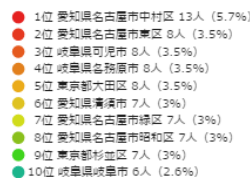
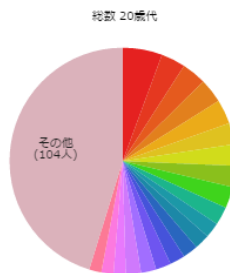


岐阜県高山市 From-to分析 (定住人口) 2014年

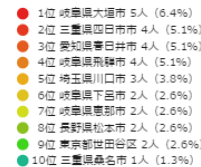
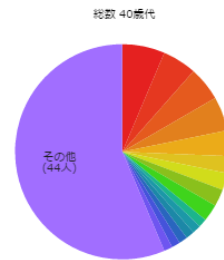
転入超過数内訳



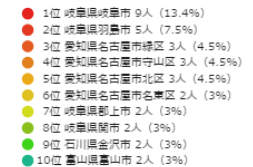
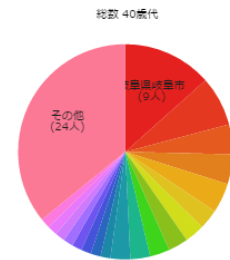
転出超過数内訳



転入超過数内訳



転出超過数内訳



### ※ポイント (2015年と2040年比較)

- ・総人口 89,095人⇒67,393人
- ・老年人口 (65歳以上) 27,864人 (31.2%) ⇒26,689人 (39.6%)
- ・生産年齢人口 (15歳～64歳) 49,253人 (55.2%) ⇒33,243人 (49.3%)
- ・年少人口 (15歳未満) 11,978人 (13.4%) ⇒7,461人 (11.0%)
- ・転入と転出の動向

転入者は飛騨市・下呂市が中心で、転出者は岐阜市や名古屋市が占めている。転出超過となっており、中でも20代前半の若者が進学等によって高山市を離れる場合が多い。40歳代以降の転出は、公務員や会社員などの異動が大半を占めると思われる。なお、高山市の人口減少の要因は、死亡などの自然減少より、進学や就職による社会減少が多くなっている。

自然増減と社会増減の影響度(将来)

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1		瑞穂市、本巣市	美濃加茂市、笠松町、岐阜市、池田町、北方町			7 (16.7%)
	2	白川村	安八町、輪之内町	豊田川村、川辺町、岐阜市、富加町、垂井町、坂祝町、大野町、羽島市、恵那市、関市、多治見市、土岐市、各務原市、可児市、大垣市	御嵩町、美濃市、山県市		21 (50%)
	3		高山市	津市、八幡津町、瑞穂市、七茶町、中津川市、郡上市、関ヶ原町、養老町、下呂市	海津市		11 (26.2%)
	4			白川町、飛騨市、揖斐川町			3 (7.1%)
	5						
	総計	1 (2.4%)	5 (11.9%)	32 (76.2%)	4 (9.5%)		42 (100%)

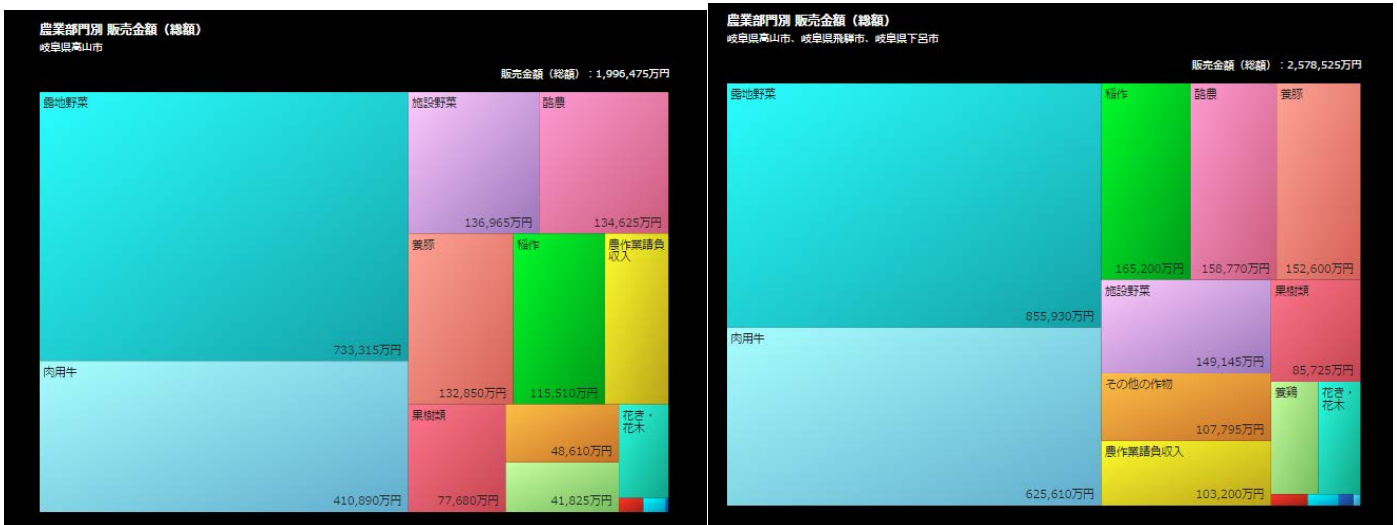
## ※今後の展開に重要な視点（人口問題）

若者の流出は大学等への進学によるものが多く、名古屋市や岐阜市など中京圏に比較的多くみられる。今後は、年少人口も減少する中で益々、若者の流出が続くことが予想される。したがって、大学卒業後のUターン者を増加させるため、地元学生等（社会人）に対する起業情報の提供は勿論、大学等を通じて高山市のIターン・Jターンへの支援拡充と取り組みPRなどは重要な要素となる。さらに若者定住促進策の強化と奨学金の返済免除や家賃補助などの拡充を図る必要がある。（地元企業や団体に確実に戻れる施策）

移住者やUターン者の増加策としては、住居と仕事のマッチングを図るために、行政における地元の産業強化のために必要な支援や、行政と民間の役割の中で共に協力して地域経済を盛り上げる補完性の原則が不可欠である。今後、著しく進む高齢化に対応する社会環境整備は勿論のこと、生産年齢人口の減少により地域産業に担い手が圧倒的に不足することから、企業の担い手確保のためにも若者のUIターンへの施策は極めて重要である。

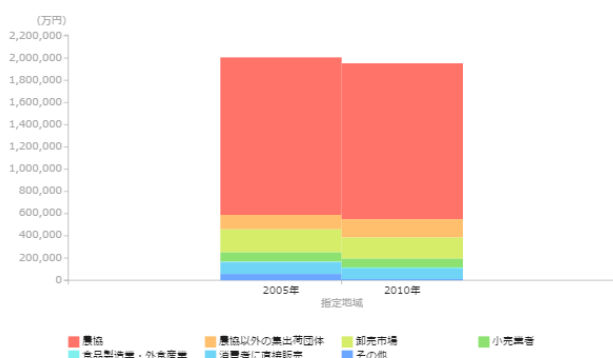
また、近隣の飛騨市や下呂市の人口が高山市への流入が進むことから、近隣自治体の人口構成は高齢化率が著しく増加するため地域の存続まで問われる可能性もある。飛騨地域を形成するための要素として、観光等における交流人口の増加は欠くことの出来ない施策である。

## （2）地域農業の分析



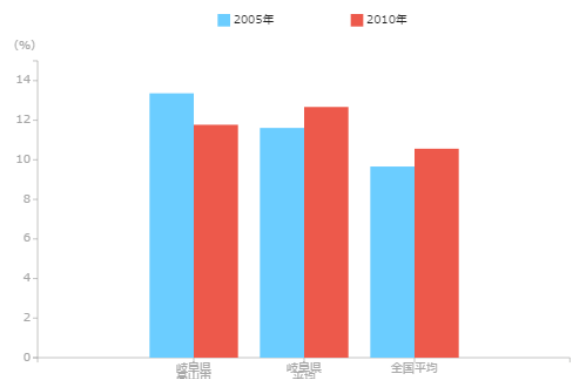
農産物の出荷先別販売金額の構成

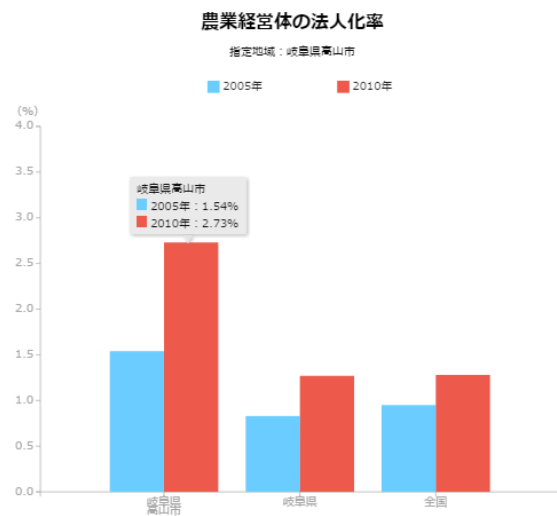
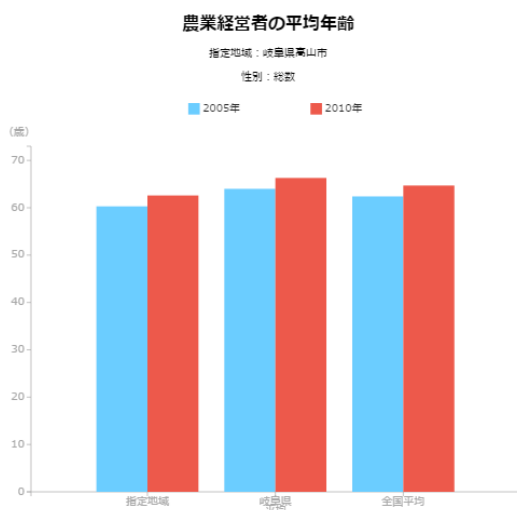
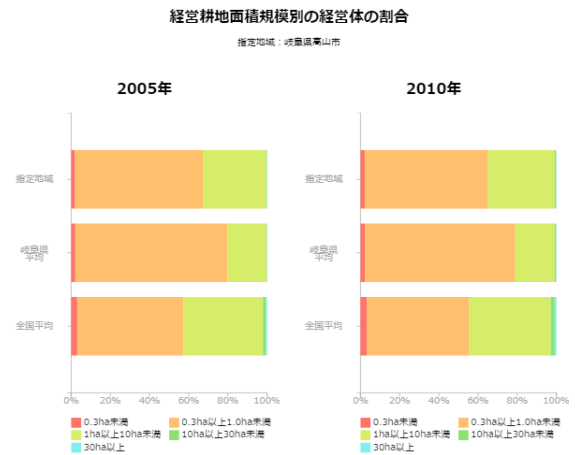
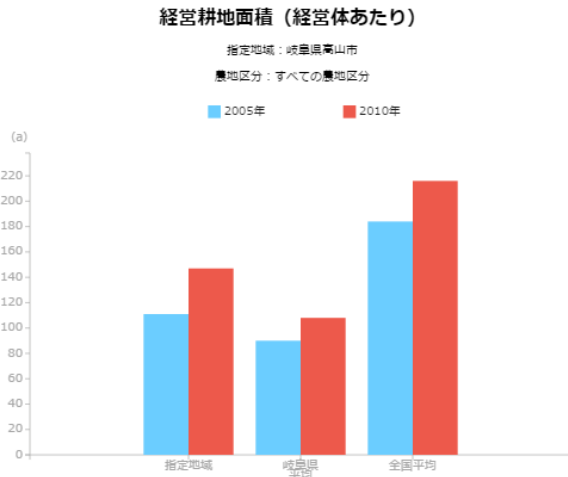
指定地域：岐阜県高山市



耕作放棄地率

指定地域：岐阜県高山市





※ポイント

- ・農業生産額は199億円（2010年）  
（野菜73億、肉用牛41億、酪農・施設野菜・養豚が其々13億、稲作11億、果樹8億など）
- ・飛騨市、下呂市、高山市の合算生産額は257億円（2010年）  
（野菜85億、肉用牛62億、稲作・酪農・養豚・施設野菜で其々約15億、果樹8億など）
- ・農業生産額の約7割（140億円）が農協に出荷され次いで卸売市場、農協以外の集出荷団体、消費者へ直接販売、小売業者の順となる。なお、農協への出荷割合は、岐阜県で5割、全国で6割を上回っている
- ・耕作放棄地は、2005年に13.36%が2010年に11.77%まで減少した。この数値は全国平均より高いが、2010年に県平均より耕作放棄地が減少した
- ・一経営体の耕作する経営面積は、2005年に111aであったが2010年に147aに増加し県平均の108aは超えたが、全国平均の216aには届かない。耕作する多数の経営体は、経営面積1.0ha未満の農家が約7割を占め、次いで約3割が10ha未満の経営体となっている
- ・農業経営者の平均年齢は、2005年に60歳、2010年に63歳に上昇したが、県平均や全国平均より低い年齢である。農業経営体の法人化は、2005年に1.54%、2010年に2.73%に上昇した。県平均は1.27%全国平均1.28%に留まっている。

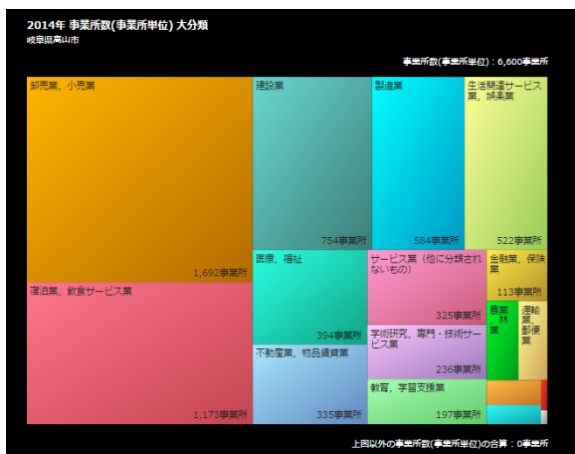
### ※今後の展開に重要な視点（農業問題）

高山市は、広大な面積を有しているが実態は93%を森林で囲まれ耕作面積が確保できない中山間農業の典型である。生産品目は、野菜、肉用牛、稲作、果樹、酪農、養豚などに分類されているが、そのほとんどが農協への出荷となっている。経営面積の拡大には地形的な制約が課せられるため、施設を活用し高付加価値を見いだせる生産物に重点を置き、消費者に高く評価され魅力ある品目の生産、販売方法を模索する必要がある。なお、飛騨は気象条件など若干の差はあるものの、限られた耕作地など地形的に北部、南部と大差がない。ことから飛騨全体の地域農業の持続・発展のためには、生産効率、トマト、ホウレンソウに次ぐ第三品目の選定、地産地消の推進策、6次産業化への成功のカギを探るためには、行政や農協・農業法人・卸売市場・集出荷団体・観光業・飲食業の連携を密にして生産物の更なる高付加価値化と農業生産高の経済波及効果を高めるための議論による地域の経営戦略が必要である。

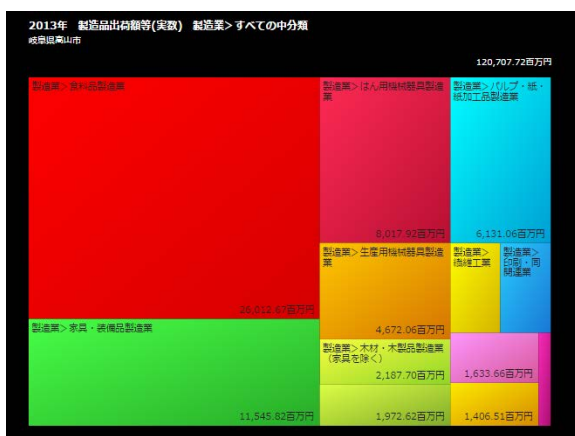
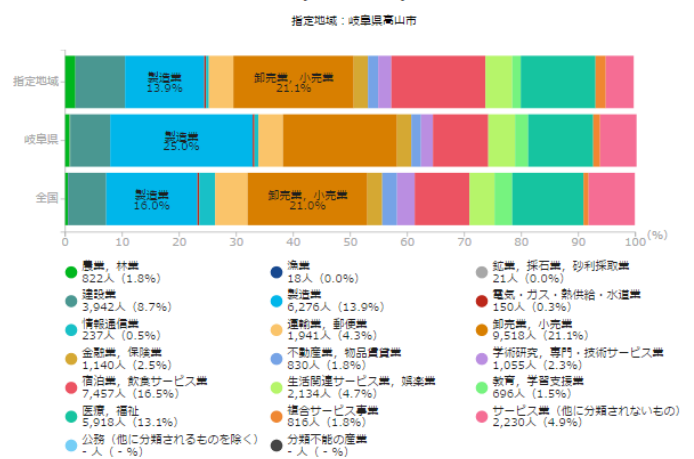
また、更なる法人化の推進は生産効率を向上させ、自由競争に打ち勝つための方策であり、経営として成り立つ地域農業のあり方や、小規模農家のあり方を含めて議論が必要とされる。このことが耕作放棄地の減少と後継者不足や経営者の高齢化などの課題解決への糸口となると期待される。

特に飛騨牛など全国的に有名ブランド化されているものの、子牛や飼料価格の高騰などにより、肥育農家の廃業が目立っている。飛騨地域全体で循環型農業のあり方の研究やブランド化された品目を超一流ブランドにするための工夫が今まさに求められている。

### (3) 産業の分析（製造業）

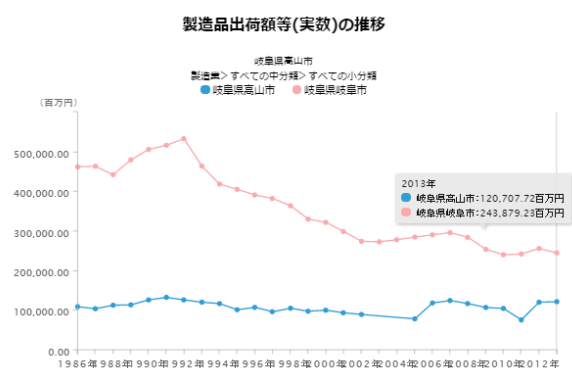
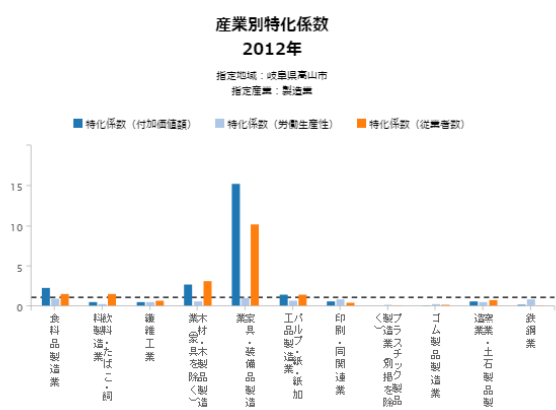


従業者数(事業所単位) 2014年



製造業





### 製造品出荷額等順位

岐阜県高山市  
2014年

都道府県内		全国	
<b>13</b> 位		<b>491</b> 位	
全国上位10市町村	全国下位10市町村	指定地域の上位下位5市町村	
1位 豊和産業市	1,659位 北海道札幌市	495位 徳島県木村町	
2位 千葉市都市	1,656位 北海道釧路市	487位 兵庫県豊洲市	
3位 岡山県倉敷市	1,657位 岐阜県三穂町	480位 岐阜県岐阜市	
4位 津市川島市	1,658位 北海道釧路市	459位 岐阜県各務原市	
5位 津市川島市	1,659位 岐阜県岐阜市	450位 大分県国東市	
6位 大田市	1,000位 大分県国東市	491位 岐阜県高山市	
7位 大田市	1,001位 岐阜県川上村	482位 岐阜県岐阜市	
8位 豊和産業市	1,642位 岐阜県岐阜市	453位 岐阜県岐阜市	
9位 津市川島市	1,643位 岐阜県岐阜市	494位 岐阜県岐阜市	
10位 大田市	1,644位 北海道釧路市	495位 岐阜県岐阜市	
		496位 岐阜県岐阜市	

#### ※ポイント (製造業)

- 産業全体では 2012 年現在、約 6,600 事業所で 45,201 人を従業している。主な事業所は小売業 1,692 事業 (9,518 人)、宿泊・飲食業 1,173 事業 (7,457 人)、建設業 754 事業 (3,942 人)、製造業 584 事業 (6,276 人)、娯楽業及び生活関連サービス業 522 事業 (2,134 人)、医療福祉 394 事業 (5,918 人)、この他に運輸・郵便・通信業、金融・保険業、不動産業などで構成されている。
- 製造業の生産高は 2013 年に 1,207 億円で、食料品製造 (260 億円)、家具製造業 (115 億円)、はん用機械器具製造業 (80 億円)、生産用機械器具製造業 (46 億円)、パルプ・紙加工品製造業 (61 億円) など構成されている。
- 製造業での常用従業者全体は 5,483 でその分布は、化学工業 (1,194 人)、食料品製造業 (1,132 人)、家具等製造業 (1,000 人)、はん用機械器具製造業 (434 人)、パルプ・紙加工品製造業 (306 人) などである。
- 稼ぐ力を示す付加価値額の最も高い業種は、家具・装備品製造業で雇用を吸収する力も他と群を抜いてずば抜けている。次に木材品製造業 (家具除く)、食料品製造業、紙加工品製造業、はん用機械器具製造業の順となっている。
- 事業所数 (製造業) は年々減少傾向にあるが、他市と比較すればその減り方は少なく、売上高の推移を見ても高山市は減少しつつも浮揚しようとする成果も現れている。他市は確実に右肩下がりの状況となっている。

#### ※今後の展開に重要な視点 (製造業)

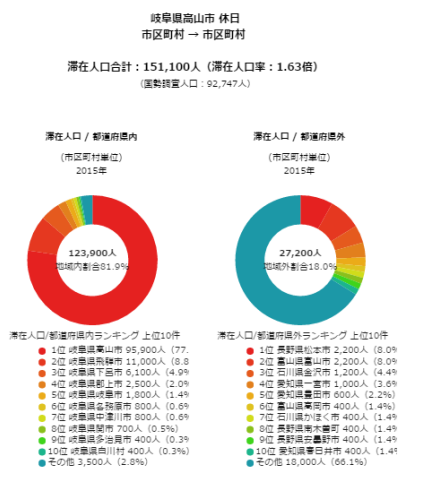
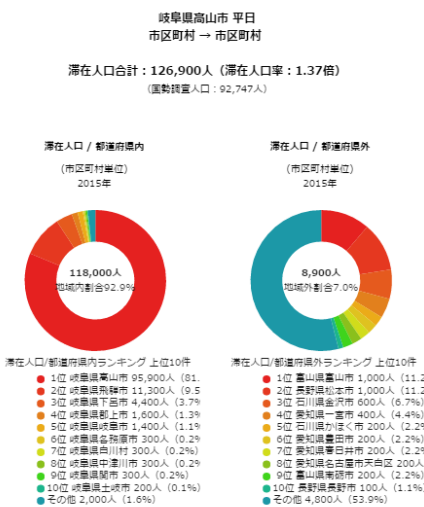
- 市内製造業において、飛び抜けた稼ぎ出す力と雇用吸収力を持ち合せた産業は、家具や

装備品など製造業であることから、更に稼ぎ出してもらうためにも原材料の調達支援や雇用の安定と人材確保策が必要である。これら製造産業の魅力を全国へPRするための方法を模索し地元生産品の宣伝PRが必要である。また、これらの人材確保策については、課題も残っているがUIJターン者による地域産業に就業する方々に対し、家賃補助のみならず空き家を活用した定住対策、子育て支援策など若い人を呼び込む施策の充実を図る必要がある。

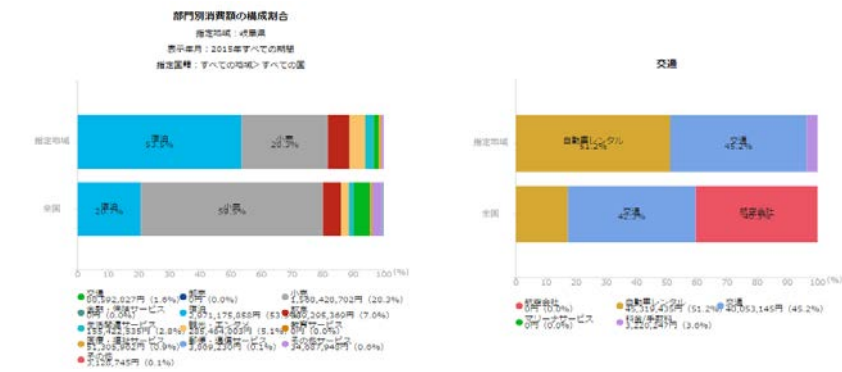
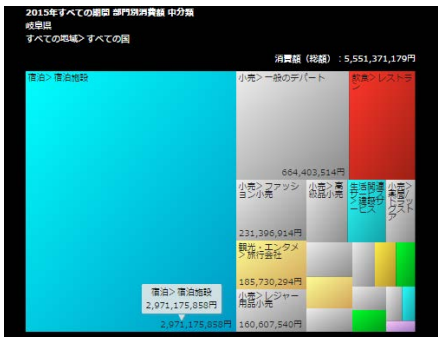
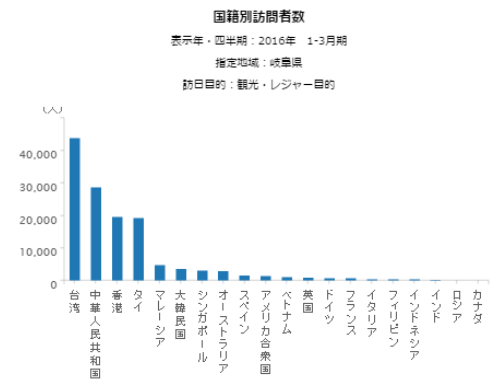
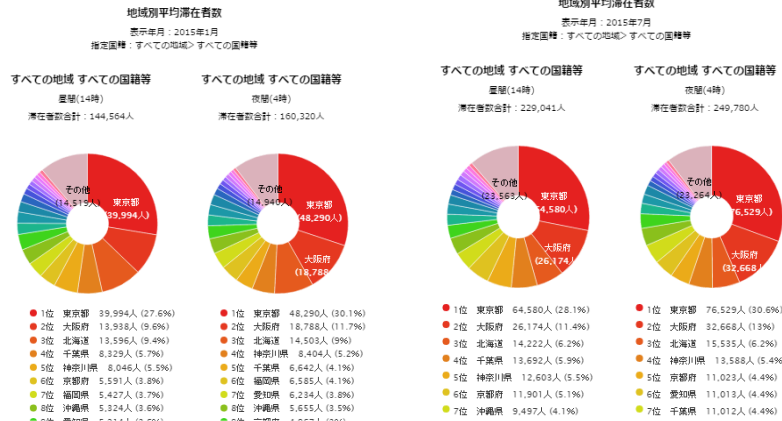
また、地元産材を活用した製造品を生み出すことは、食料品製造業、パルプ・紙加工品製造などに於いての活性化となり域内収支の向上に繋がることから、産業を活かすための施策の構築が行政の役割であると認識せざるを得ないと感じる。なお、市内には製菓会社が存在し雇用吸収力が高く、地域外の若い人などが多く従業していることから従業者の定住、地域内の消費促進など広範な捉え方で、働く場の確保や人口減少の抑制策として、行政としての評価と具体的な施策を表わすことも地元自治体として必要である。

今後の経済環境は人口の減少などから厳しさは予想されるが、地元産品の魅力を結び付けた製造品の開発を含めて、「モノづくりの飛騨高山（匠など）」が他都市にPR出来、技術者の確保が可能となれば製造業の成長は期待できるものと推察できる。

#### (4) 観光産業の分析 (観光)







※ポイント（観光産業）

・高山市への観光客数は、H27年で434.1万人を記録し、H19年の東海北陸道及び中部縦貫道高山IC開通に伴う434.5万人に次ぐ入込者数となった。内訳は日帰り227万人、宿泊者数が207万人で構成されていると報告を受けている。

・高山市の滞在人口率は平日1.37倍、休日1.63倍となり1日当たり12.6万人～15.1万人が来高している。方面別では県内市町村及び近隣都市の松本、富山、金沢、一宮、高岡、名古屋などとなっている。1年を通じ最も入込み者が多い時期は、5月の連休や9月連休、並びに10月の高山祭りや紅葉時期が最も多くなっている。なお、滞在人口率を県内自治体と全国自治体で比較すると、平日は県内42市町村中40位、全国1,742自治体中1,710位となった。休日の滞在人口率でも県内31位、全国で1,110位と入込者数全体から見れば低い水準といえる。特定期間に集中した観光地であることが裏付けされる。

・来高の目的地は、新穂高ロープウェイ、平湯温泉、高山GH、高山陣屋、新穂高温泉、奥飛騨温泉郷、チャオ御嶽スノーリゾート、飛騨大鍾乳洞、スーパーホテル飛騨高山、ひらゆの森、まつりの森、中山公園球場などが目的とされている。特に平日における各目的別の入込者数は、休日の2倍以上となっている。また、冬期の来高者は少なく、春から夏・秋にかけて、東京、大阪、北海道、神奈川、千葉、京都、福岡、愛知、沖縄などからの入込者が多くなっている。

・外国人観光客の入込が増加し、国別では台湾、香港、タイ、中国、米国、豪州、スペイン、イギリス、フランスなどの順となりH27年の外国人宿泊者数は36.4万人を記録した。また、訪問した際に外国人が消費する主なものは、宿泊費、デパート等での買物、レストラン等での飲食、ファッション関係、小物、医薬品、交通費、レジャー関係などとなっている。岐阜県全体で2015年に55億円が外国人によって消費された。

## ※今後の展開に重要な視点（観光業）

RESAS 分析による滞在人口率の低さは、春夏の高山祭の入込やイベント等による特定日における観光客が集中しているためと推察できる。よって年間（四季）を通じた「高山の魅力づくり」による観光戦略の必要性から再度検証し、永続的に来高いただける観光地に仕上げる工夫が必要。日本遺産の認定や文化遺産の指定を前提にした観光客数増加を充てにするのではなく、人々に根付く「歴史観、文化度、おもてなしの継承」など、内面から醸し出される人々の魂が、飛騨高山の観光のあり方として必要な時代になっている。

また、平日の入込数が休日の2倍以上になっていることを踏まえれば、旅行社のツアーに組み込まれている形態が多いのが特徴と考えられる。宿泊関連業者には客数確保策として有益な方法であり譲れない策である一方、エージェンによって創られる飛騨高山の印象付けは、全国横並びの観光地になり得る可能性も秘めている。したがって、まちのあり方と人々が歴史や文化の関わりを必要とする中で一体となって生き続けられる暮らしの実現が、日本遺産や文化遺産に指定された後も、魅力を出し続けられる飛騨高山となり得ると感じる。

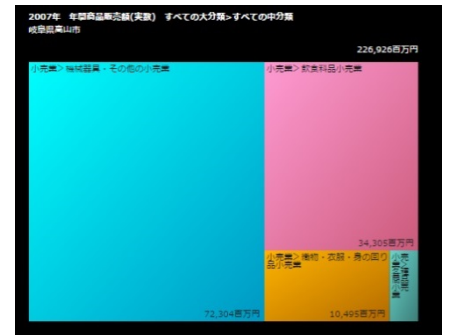
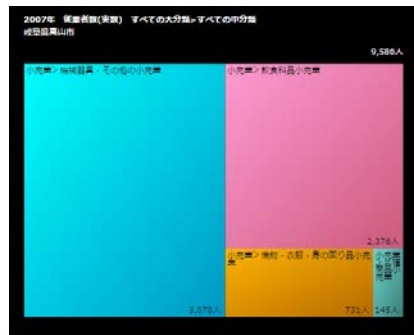
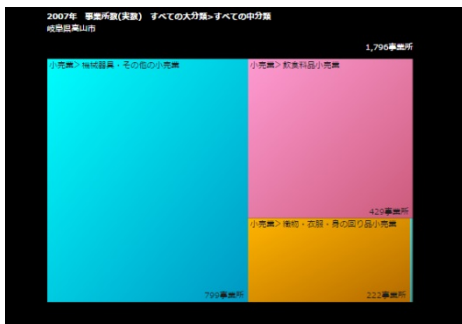
飛騨高山の観光は、歴史・文化を題材にした観光だけでなく、広域なエリアによって生み出された雄大な自然の有りようは、飛騨高山の魅力づくりに磨きをかけるものである。乗鞍岳、穂高岳、槍ヶ岳、焼岳、笠ヶ岳は北アルプスを代表する峰々であり、これまでと同様な山岳観光や温泉のPRは勿論のこと、「山々と共に生き続ける飛騨高山の伝統文化」を活かすことが売り込む視点として必要である。さらに既存の施設の入込数増加策は、必要不可欠でありリピーター客に対して飽きさせない策として創意工夫を凝らした施設づくりへの行政支援も重要な視点と捉える。

国内観光客の動向は、飛躍的に伸びはないものの継続的に県内の近隣市、中京圏、東京、大阪、北陸地方などをはじめ、全国幅広い地域から来高頂いている。特に近郊都市からは、日帰りによる生鮮製品の買い物や有名食堂などへ訪れる観光客も多く存在することから、販売拠点の整備拡充や民間の施設であっても官民が一体となった宣伝PRも必要である。

外国人観光客が増加しているが観光消費額は国内観光客と比べ少なく、宿泊費や交通費などに特化した消費となっている。外国人のニーズを深く研究し相手の立場に立った観光地での消費に対する考えや意欲を探る必要がある。

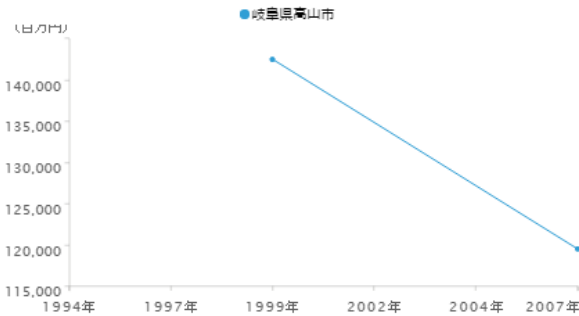
飛騨高山は豊富な観光資源を保有しており、他市と比較すれば雲泥の差があり、観光を中心とした経済循環の確立は十分可能であることから、将来に向けた観光戦略を今こそ整えておくことが責務と認識するものである。

## (5) 商業の分析 (卸・小売業など)



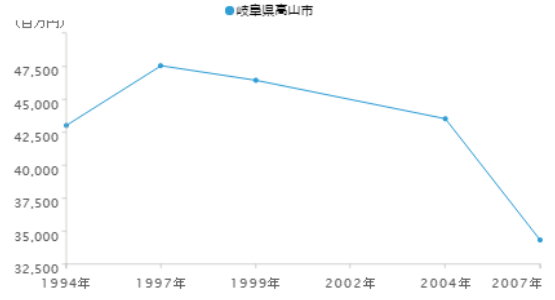
年間商品販売額(実数)の推移

岐阜県高山市  
産業：小売業>すべての中分類>すべての小分類



年間商品販売額(実数)の推移

岐阜県高山市  
産業：小売業>飲食料品小売業>すべての小分類



年間商品販売額順位  
岐阜県高山市  
2007年

都道府県内		全国	
<b>4位</b>		<b>237位</b>	
全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村	
1位 大阪府大阪市	1,654位 北海道天塩町	232位 静岡県富士宮市	
2位 神奈川県横浜市	1,654位 北海道穂川町	233位 大阪府門真市	
3位 愛知県名古屋市中区	1,654位 北海道中川町	234位 石川県小松市	
4位 北海道札幌市	1,654位 北海道音更町	235位 東京都葛飾区	
5位 京都府京都市	1,654位 北海道田中町	236位 石川県小松市	
6位 福岡県福岡市	1,654位 北海道土佐町	237位 岐阜県高山市	
7位 兵庫県神戸市	1,654位 北海道赤井川町	238位 鹿児島県姶野市	
8位 東京都中央区	1,654位 北海道泊村	239位 北海道千歳市	
9位 広島県広島市	1,654位 北海道黒川町	240位 埼玉県川口市	
10位 東京都新宿区	1,654位 北海道新穂町	241位 宮城県仙台市	
		242位 沖縄県浦添市	

年間商品販売額順位  
岐阜県高山市  
2007年

都道府県内		全国	
<b>4位</b>		<b>259位</b>	
全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村	
1位 神奈川県横浜市	1,732位 山梨県奥山梨町	254位 宮城県仙台市	
2位 大阪府大阪市	1,733位 奈良県生駒市	255位 滋賀県彦根市	
3位 愛知県名古屋市中区	1,733位 沖縄県読谷村	256位 神奈川県伊勢原市	
4位 北海道札幌市	1,733位 沖縄県読谷村	257位 大阪府門真市	
5位 福岡県福岡市	1,733位 鹿児島県十島村	258位 埼玉県朝霞市	
6位 京都府京都市	1,733位 鹿児島県三島村	259位 岐阜県高山市	
7位 兵庫県神戸市	1,733位 高知県大川村	260位 埼玉県三郷市	
8位 神奈川県川崎市	1,733位 高知県高橋村	261位 千葉県流山市	
9位 宮城県仙台市	1,733位 東京都羽村市	262位 香川県丸亀市	
10位 埼玉県さいたま市	1,733位 東京都大田区	263位 長野県長野市	
		264位 埼玉県越谷市	

創業比率



創業比率順位  
岐阜県高山市  
2012年

都道府県内		全国	
<b>12位</b>		<b>583位</b>	
全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位下位5市区町村	
1位 兵庫県神戸市	1,713位 東京都大田区	583位 兵庫県神戸市	
2位 埼玉県さいたま市	1,713位 岐阜県津市	583位 兵庫県神戸市	
3位 兵庫県神戸市	1,713位 岐阜県津市	583位 東京都八幡市	
4位 東京都羽村市	1,713位 岐阜県津市	583位 東京都羽村市	
5位 香川県高松市	1,713位 山形県尾花町	583位 愛知県北名古屋市	
6位 香川県高松市	1,713位 宮城県七ヶ宿町	583位 岐阜県高山市	
7位 沖縄県金沢町	1,713位 東京都佐野市	583位 長野県佐野市	
8位 北海道北見市	1,713位 東京都葛飾区	583位 埼玉県川口市	
9位 香川県高松市	1,713位 北海道札幌市	583位 埼玉県川口市	
10位 沖縄県豊後市	1,713位 北海道札幌市	583位 山形県尾花町	

※ポイント（商業など）

・卸小売業の事業所数は、2007年で1,796事業所（小売1,454事業所で2014年には1,368事業所）、従業者数9,586人（小売6,930人で2014年には7,439人）、年間販売額2,269億円（小売1,194億円で2014年には1,814億円）となり、年々減少の一途を辿っている。

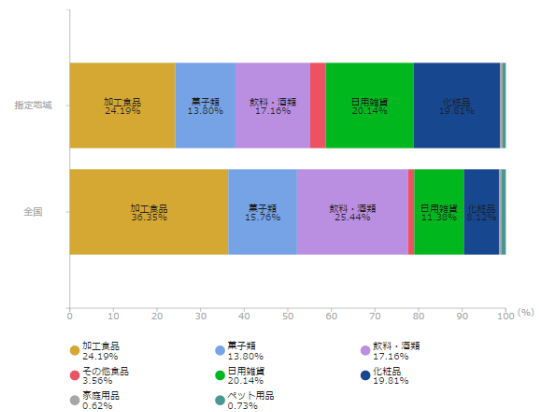
・小売業の年間販売額は減少しつつも県内では4位、全国でも237位となり比較的高位に位置づけられている。また、食料品小売業においても県内、全国自治体と比べ比較的高い水準となっている。

・起業創業割合は、2006年に6%前後の伸びを示し県や全国の平均を上回ったが、近年は1.6%前後と低い水準となっている。

・消費形態は、加工食品、飲料・酒類、日用雑貨、化粧品、菓子類などが主に消費されているが、岐阜県は全国と比較し加工食品や飲料・酒類の消費が少なく、日用雑貨や化粧品の消費が多くなっている。

購入金額（地域別商品割合）

表示年月：2015年すべての期間  
指定地域：岐阜県



※今後の展開に重要な視点（卸・小売）

市内総生産額（GDP）の大半を占めるのが第3次産業であり、その中でも卸小売業による経済の下支えは極めて大きな役割がある。また、従業者数全体の2割が卸小売業で従業しており、全業種において雇用吸収力が最も高い業種となっている。

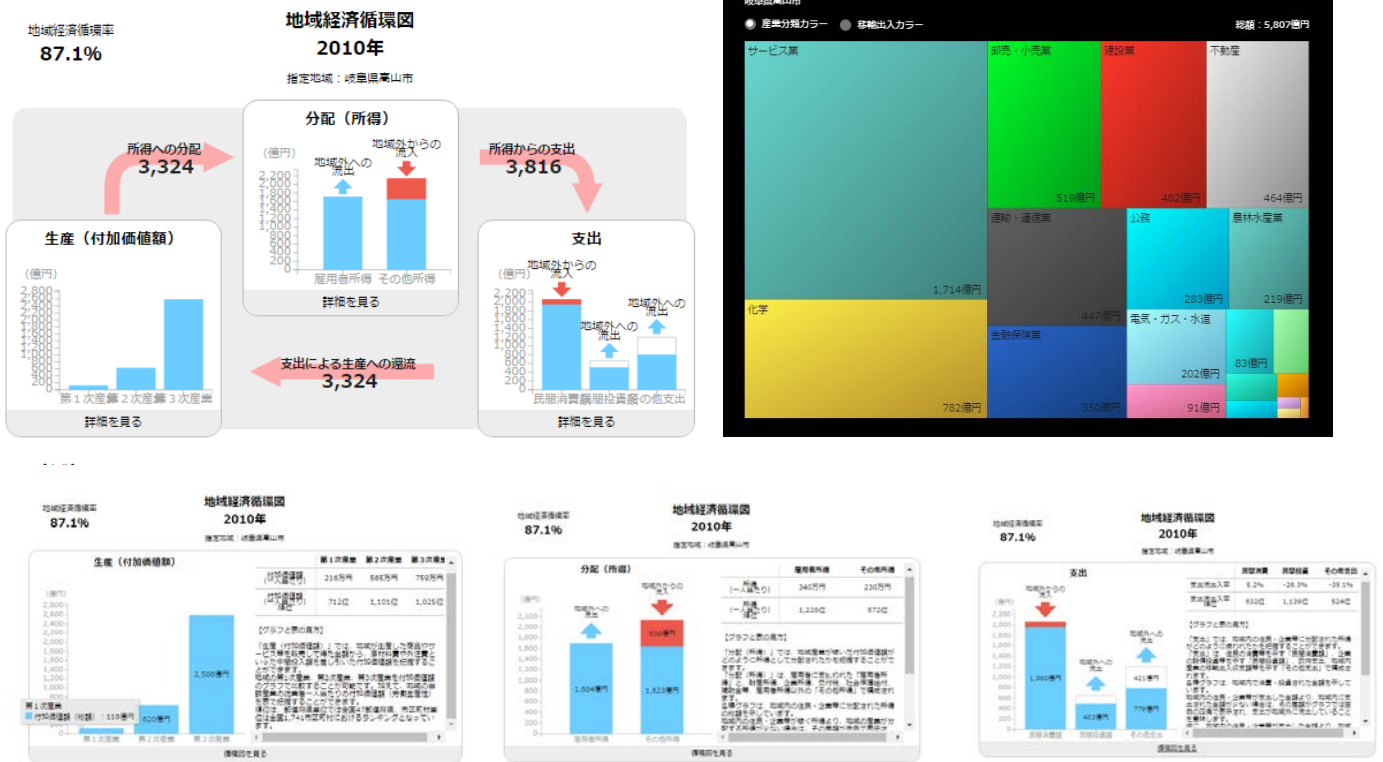
しかし、販売額は年々減少の傾向となっているのは、人口減少、少子高齢化に加えて景気低迷、所得の低下、購買意欲の減退などが理由に挙げられる。特に商店街の売上高や店舗数の減少は、社会的環境の変化と併せて大型店やネット通販、コンビニ店舗の急速な拡大により大きく影響を受けている。但し、高山市における年間販売額が全国と比較して高いのは、観光消費額が影響していると推察できる。

よって「観光まちづくり」を更に強化し「飛騨高山」の観光の主体である「歴史・文化、自然・おもてなし」の充実と更なる魅力づくりへの取り組みを続け、地域住民が一体となった「魅力ある観光まちづくり」を研究し実現することが重要である。

また、中心市街地における賑わいはイベントなどの特定日に限られており、賑わいを興す事業としては重要であるが、各商店の売上増に繋がっていない状況もある。従って消費ニーズが多様化している現状では、魅力と個性あるまちづくりや店舗づくりによって誘客を図る以外に方法を見出すことが出来ないのが現状である。また、伝建地区と中心商店街に対する観光客の印象として、歴史観を区別する中でも一体となった地域として、新旧の対象が区分け（外資を含めた）できるまちづくりとして視点も重要と捉える。

今後の小売業等は、SNSの普及により無店舗経営も拡大すると考えられるため、起業・創業への支援は勿論のこと、地元産品とのマッチングによる商品の研究開発へ支援も必要である。行政は、これら不断の努力で地元小売業や飲食業などの発展に資するべきである。

## (6) 高山市の地域経済循環



### ※ポイント (地域経済循環)

- ・2010年の生産額 (付加価値額) は3,324億円で、第1次産業119億円、第2次産業620億円、第3次産業2,586億円で構成され、一人あたり付加価値額は全国と比較し中位となっており、中山間都市としての典型である。
- ・市内産業における生産総額は5,807億円で構成は、サービス業 (1,714億円)、化学工業 (782億円)、卸小売業 (519億円)、建設業 (482億円)、不動産業 (464億円)、運輸・通信業 (447億円)、金融保険業 (350億円)、公務 (283億円)、農林水産業 (218億円)、電気・ガス・水道 (202億円) の順である。
- ・分配 (所得) の総額は、3,816億円となりそのうち地域内で雇用者所得として分配が1,684億円、その他所得の分配が1,623億円地域外から流入した所得は509億円である。流入所得は地域外企業の存在によるものと考えられる。また、雇用者所得は一人あたり340万円 (全国比で1228位)、その他所得は一人あたり230万円 (全国比で572位) となる。
- ・支出 (消費) は、域内における民間消費額が1,960億円で域外からの流入が102億円となっており、流出率は+5.2%で全国比632位である。

域内の設備投資を示す民間投資額は483億円、域外への流出した民間投資額は173億円で流出率は-26.3%となり全国比1,139位である。

また、その他支出における域内産業の移転出入収支額は779億円で逆に域外へ流出している額は421億円となっており、支出流出率は-35.1%で全国比524位である。

- ・以上から2010年の高山市における地域経済循環率は87.1%を示しており、比較的高くなっている。

## ※市における地域経済循環の重要な視点

高山市の地域経済全体の7割を支える第3次産業は、観光などによるサービス業を中心とした構造になっていることから「飛騨高山観光」のあり方が地域経済の命運を担っていると看做しても過言ではない。行政と地域・住民・民間が一体となった「伝統・文化・自然・おもてなし」への対応に磨きをかけることが魅力と個性ある地域づくりに繋がると捉えている。また、地元で製造される味噌・醤油・地酒・漬物などの地場産品を利用した製造品の販売によって域内に留まる財が滞留し更に観光客によって購入されることで域外からの消費の流入が続きそれが所得として反映されることになる。従って、地場産品を活かした特産品の開発など、儲かる6次産業化を研究し実行させることが重要である。これらが観光とマッチングすることで更なる地元産品の消費に繋がり、所得に転嫁できる可能性は十分に秘めている。

なお、化学工業の占める割合も大きく、外資の企業であっても地域内の従業者が極めて多いことから地域の所得構造に寄与している。今後は従業者数を多く抱える企業に対しては、生産年齢人口が減少する中であっても雇用が比較的容易に確保できる施策を探り、官民が一体となった取り組みを続けることが必要である。

### (7) 「RESAS分析」における感想

ビックデータは、今後、大いに活用されるべきであり、経済動向のみならず人口減少などから起こり得る人手不足などの地域課題に対しても分析し対応を探る必要がある。また、少子高齢化は、社会環境が一変するような変化の到来であり、医療・介護・福祉・教育などにも活用できると考える。

また RESAS マップにおいて、産業マップの全産業花火図、産業別花火図、企業別花火図、そして自治体比較マップの経営者平均年齢においては、国および地方自治体の職員しか閲覧できない「限定メニュー」となっていることから、個々の詳細まではわからないが、ビックデータを基にした状況を見て、必要な施策を判断する材料としては重要なツールである。今後、行政等においては日常業務においても活用され、地域経済の発展と持続可能なまちづくりのために大いに活用されることを願うものである。

但し、国勢調査や経済センサスのデータを基にしていることからリアルタイムに状況把握が出来ないなど課題は感じるが、これまでの市が公開するデータと乖離する（入込観光客数）部分も見受けられるが、議会としても調査研究を続けるためには活用しがいのあるものと捉えている。

以 上

# 平成28年10月 会派視察報告書

## 「山口県柳井市の重要伝統的建造物群保存地区について」



視察日：平成28年10月4日

視察先：山口県柳井市

### 参加者

#### 創政クラブ

中田 清介、橋本 正彦、藤江 久子  
倉田 博之 西田 稔、谷村 昭次、伊東 寿充

#### 高山市議会公明党

中箴 博之、山腰 恵一

#### 無会派

岩垣 和彦

#### 議長

水門 義明

## 1.視察目的と視察内容

### 目的

- ◆ 柳井市の伝建地区の保存状況を視察し、高山の現状と比較することで、町並み保存と観光振興との関係について考察する。
- ◆ 視察を通じて彼我の比較をし、問題点また、その改善策等を発見する。

### 内容

- 柳井市の伝建地区の特徴。
- 観光客の入れ込み数、推移、内訳。
- 伝建地区の観光振興にむけた活用法。

## 2.柳井市の概要

### 概略

柳井市は、山口県の南東部に位置し、沿岸部、内陸部、半島・島しょ部からなり、総面積の半分以上が山地丘陵地で占められている。沿岸部一帯の土地は、北側の産地から南に向けて傾斜し、市街地はその南側の平坦部と海岸に沿って形成されている。北部の内陸部には山稜に囲まれて盆地が分布し農山村集落が散在している。半島・島しょ部は比較的急峻な丘陵地が入り組んで海岸線に迫る変化に富んだ地形をなしており、瀬戸内海国立公園にも指定された自然景観を有している。

### 位置及び地勢

山口県の南東部に位置し、東と北は岩国市、西は田布施町及び平生町、南は室津半島の半ばで上関町に接し瀬戸内海に面している。



面積は、1470.05平方キロメートルとなっている。  
土地利用は、山林が56.4%と最も多く、次いで農用地23.7%  
宅地6.7%の順となっている。



### 3.高山市との比較

	柳井市	高山市
面積	140.05km <sup>2</sup>	2177.61km <sup>2</sup>
人口(H27.4月)	32,985	89,205
老年人口比率	33.60%	26.98%
地方税収	48.43億円	134.69億円
経常収支比率	95.50%	77.90%
実質交際費比率	10.60%	8.20%
将来負担比率	70.60%	0
財政力指数	0.52	0.53
積立金現在高	4, 447, 827(千円)	44, 408, 961(千円)
(内財政調整基金)	2, 200, 995(千円)	22, 843, 898(千円)

### 4.柳井市の総合計画から

#### 住み続けたいと思える「柳井らしさ」の創出

##### 歴史・伝統の継承と保護

##### 【現状と課題】

当市には、国・県・市が指定、選定した48件の文化財をはじめ、埋蔵文化財など、多くの歴史的資産がある。特に、国の重要伝統的建造物群保存地域のある古市・金屋は、通称「白壁の町並み」と呼ばれ室町時代に形成した町割りと近世後半に建築された町屋群が残る地区として高い歴史的価値を有している。また、幕末維新の先覚者僧月性の生まれ故郷である遠崎地区には、彼が開いた私塾「生狂草堂」の遺構や「月性展示館」に数多くの文献・遺品が展示・保存されている。

これらの歴史的資産は、私たちがふるさとに誇りを持ち、ふるさとを学び愛する心を養うための大切な要素であると言える。このため当市では、文化財の保存と継承に努める戸とともに、これらの活用と情報発信を推進してきた。今後も、市民の理解と協力を得ながら、文化財などの歴史的資産の保護と保存を図る必要がある。また、学校教育や市民の自主的な地域学習などの充実によって、ふるさとの歴史と文化を次世代に継承するとともに、これらを生かしたまちづくりを進めていく必要がある。

##### 【基本方針】

重要伝統的建造物群保存地区については、地域住民等との連携協力によって維持改修を進めるとともに、その歴史的価値について広く情報を発信する。また、文化財などの歴史的資産を後世に継承し、積極的に活用がなされるよう、適正な保護対策を進めるとともに、調査研究や学習機会の提供を行う。

##### 【施策体系】

歴史・伝統の継承と保護

歴史的文化遺産の保存と活用

伝統芸能の継承

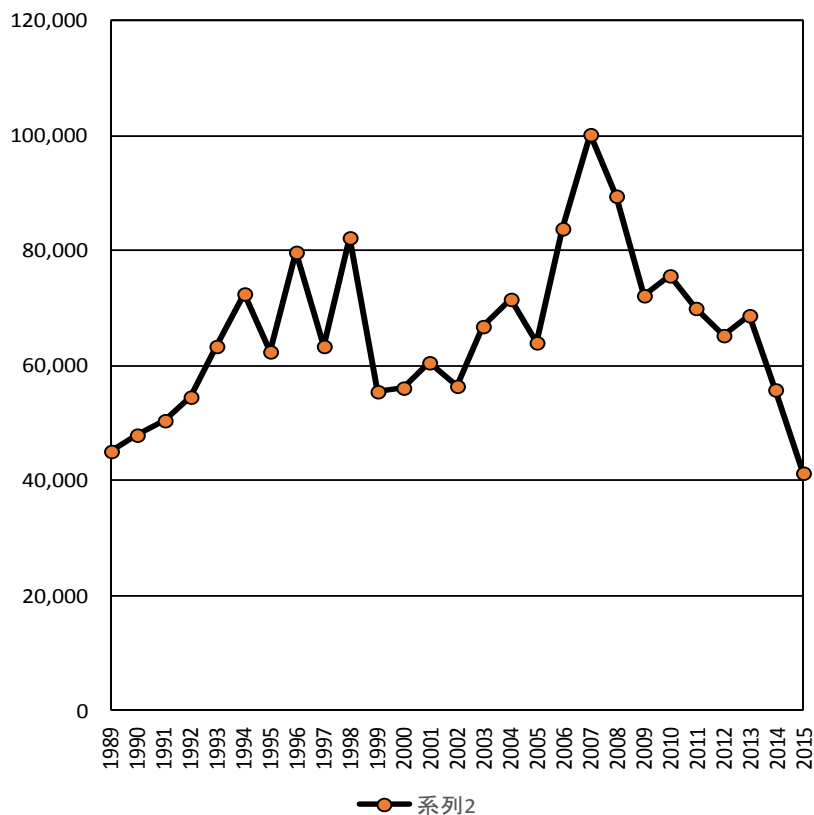
##### 【具体的施策】

- 古市・金屋地区の重要伝統的建造物群保存地区については、地域住民の理解と協力を得ながら連携して良好な街並み景観の維持・創出を図る。また、僧月性展示館の周辺整備に取り組み、来場者の利便性を図る。
- 観光行政との連携により、地域文化や歴史的資産の情報発信に努める。
- 指定文化財が適切に保護されるよう、必要に応じて適切な措置を講じ未指定文化財の調査研究をする

4. 柳井市の観光客と宿泊者数

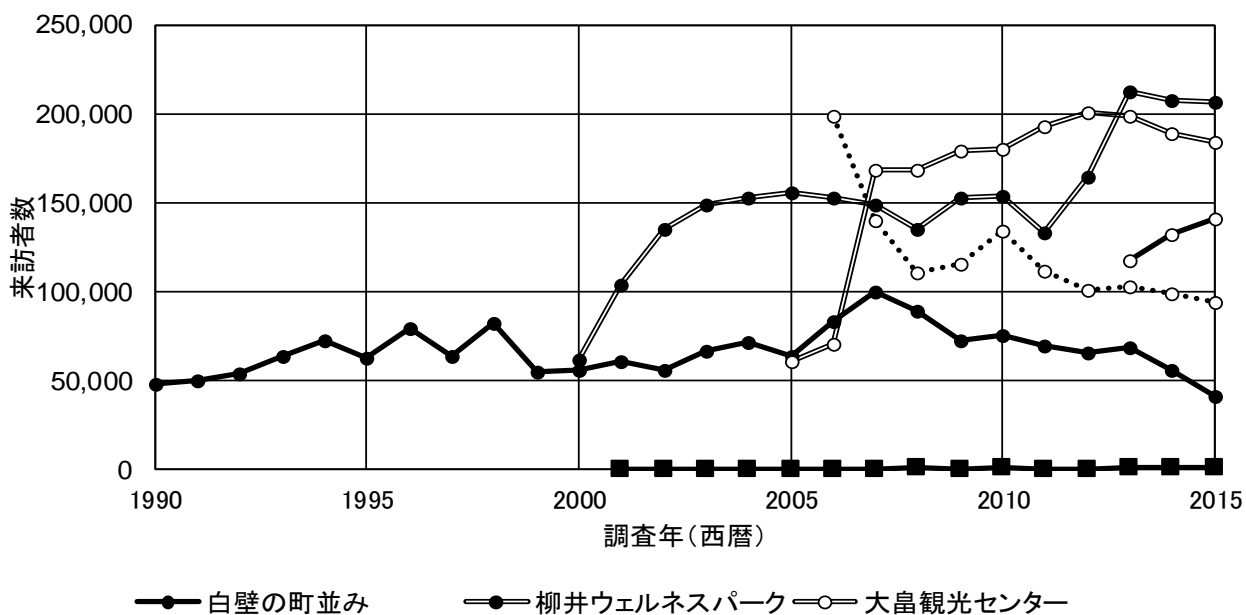
観光客数の推移				宿泊者数
年		市全体	壁の町並み	
1989	H1		45,151	
1990	H2		47,970	
1991	H3		50,500	
1992	H4		54,500	
1993	H5		63,520	
1994	H6		72,695	
1995	H7	361,564	62,446	
1996	H8	409,067	79,751	26,900
1997	H9	344,714	63,585	23,379
1998	H10	390,231	82,315	30,257
1999	H11	339,001	55,516	17,643
2000	H12	392,561	56,084	22,011
2001	H13	429,132	60,736	25,891
2002	H14	452,333	56,438	26,076
2003	H15	452,719	66,989	29,118
2004	H16	509,080	71,667	44,102
2005	H17	548,847	64,084	53,922
2006	H18	725,871	83,899	57,511
2007	H19	775,865	100,338	57,510
2008	H20	745,498	89,644	57,190
2009	H21	702,506	72,283	26,053
2010	H22	736,126	75,800	43,433
2011	H23	736,120	70,005	46,883
2012	H24	753,378	65,437	44,772
2013	H25	931,798	68,911	43,166
2014	H26	928,889	55,890	42,969
2015	H27	900,691	41,510	40,158

観光客数の推移(白壁の町並み)



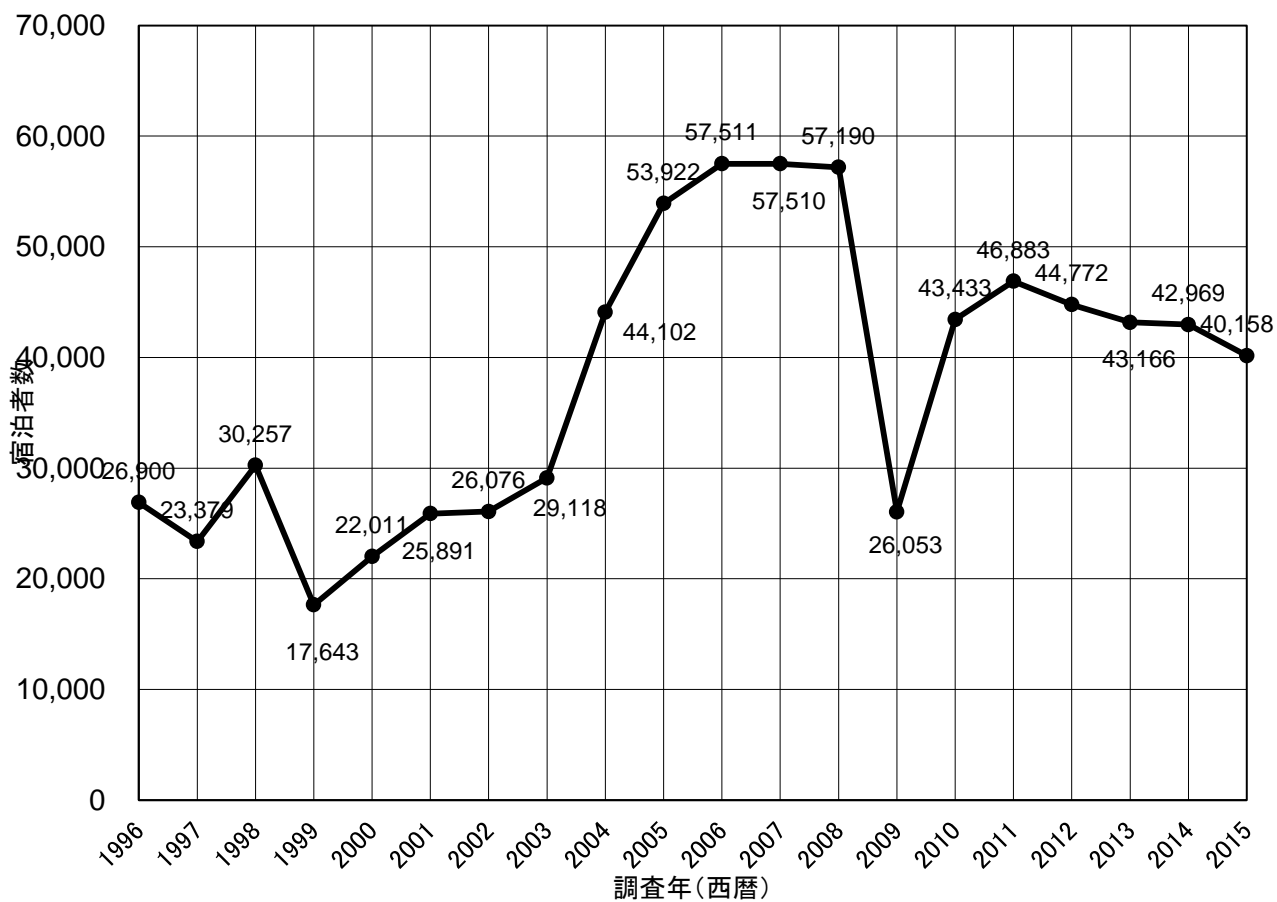
### 主要観光地の来訪者数の推移

資料: 柳井市商工観光課



### 宿泊者数の推移

資料: 柳井市商工観光課



## 5.柳井市の伝建地区



ガイドさんの説明を聞きながら  
伝建地区を視察する。



柳井市は昭和59年に国の重要  
伝統的建造物群保存地区に選定  
された。



バス駐車場の隣に観光案内所  
と写真上の白壁ふれあい広場  
がある。



室町時代からの町割りがそのまま  
今日の生きている。



写真上は「しらかべ学遊館」



白壁の町並み案内板





藩政時代には産物を満載した大八車が行き来してにぎわった町筋である。



風情のある街並みだが観光客の姿を見ない。



観光客の姿は無く、閑散としている。



視察中、側溝をのぞくと蟹がいた。柳井市では普通の光景らしい。



写真上は「甘露醤油資料館」実際に醤油の製造販売を行っている。



「白壁の町並み」のマンホール蓋。



## 6.高山市の伝建地区

### 高山市三町伝統的建造物群保存地区

よみ たかやましさんまちでんとういえきけんぞうぶつぐんほぞんちく

市指定年月日 昭和52年3月30日

追加選定年月日 平成9年5月29日

広さ 約4.4ヘクタール

#### 解説

町並みが残された背景には、次のような要因がある。高山線開通時、商業発展地域は別の町内に移り、三町は仕舞屋(しもたや)が増えた。サラリーマン家庭が増えるにつれ建て替えの必要もないためか、建造物がそのまま現在も残った。例えば、造り酒屋など間口14間(1間=約1.8メートル)と広い建物が改築されないままであるため、周囲の建物もそれに合わせるような結果になったこともある。敷地割りがキチンとしていて、母屋、中庭、土蔵の配置が使いやすく、昭和前半まで、当時としては、部屋数が十分であった。国産の良材を使って、しっかりと建ててあり、今では材料、資金面からとても同じようなものは立てられないから壊すのはもったいないというわけである。三町はこのようにして、極端な変化好まない風潮の中に残されてきた。住民が建物の確かな良さと、町並みを誇り三町景観の価値観を認識した結果といえよう。

伝建地区内は、高山市伝統的建造物群保存地区条例により規制をされているが上一之町など伝建地区内の外側でも市街地景観保存条例により景観保存地区を定めて緩やかな規制を加えている。様々な規制、課題は多いが、三町伝建地区は高山の人たちの誇りである。住民が実際に生活しながら町並み保存を持続して行く活力を持ち合わせている。

## 7.柳井市を視察して。高山市にとっての課題。

～～～ 観光資源としての伝建地区か居住場所としての伝建地区か ～～～

- ★ このままインバウンド増強を進めるのか、観光客を減らしてでも安静な生活を求めるのか。
- ★ 観光客数が増えた分、地元之恩恵はあるのか。
- ★ 伝建地区住民と行政の「方向性」は合致しているのか。
- ★ 伝建地区にかぎった高齢化率、空家率の調査が必要ではないか。
- ★ 観光地としての三町伝建地区は連休ともなると大勢の観光客が押し寄せ、飽和状態ではないのか。
- ★ 伝建地区指定は地元の観光振興に役立つのか。
- ★ 若者にとって伝建地区は住みやすい場所なのか。

## 8.柳井市と高山市を比較しての考察

- ☆ 柳井市の伝建地区は観光客のためのものではないと感じた。観光振興に寄与するものではない。
- ☆ 個人的な感想だが柳井市の伝建地区は住民の暮らしやすさを優先しているとの印象を持った。道路が広く、無電柱化が進められ、観光客も少ない。無電柱化は観光客からも評価されている。
- ☆ 高山市の場合「古い町並み」三町伝建地区は飽和状態である。また、「桜町、鉄砲町、若達町、愛宕町、大門町、天性寺町、堀端町」といった、江名子川境界の注目度が上がってきていると感じる。これらの地域の保存も考える必要がある。
- ☆ 高山市は伝建地区を観光資源としてとらえ、国土交通省の「歴史的風致維持向上計画」との連動をも考えていくべきである。
- ☆ インターネットの口コミに柳井市伝建地区の「観光地化」を悲しむ声があった。観光客が観光地化を望んでいない。
- ☆ 柳井市を視察して一番印象に残ったのは、美しい歴史ある建造物であった。周防銀行本店として建てられた明治初期の建物。日本有数の銀行建地区として国の登録有形文化財の指定を受けている。「観光地」とは別の次元で見る者の目を楽ませしてくれる。高山市でも市民すべてが観光客の増加を喜んでいるわけではない。

平成28年10月会派視察調査報告  
「周防大島のキャリア教育とコミュニティスクール」



調査日：平成28年10月5日

視察先：山口県周防大島町

参加者：

創政クラブ・中田清介、橋本正彦、藤江久子、  
倉田博之、西田 稔、谷村昭次、伊東寿充  
高山市議会公明党・中箴博之、山腰恵一  
無党派・岩垣和彦  
議長・水門義明

中田清介

## 1. 今回の調査目的

現在、地方自治体を取り巻く懸案の一つが、少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化への対応です。特に生産年齢人口の減少と過疎化の進行がその問題を深刻化させているといえます。

要は地域の雇用をどう確保して行くのかが一つの鍵となっており、地域の産業振興への取り組みも大きな比重を占めているといえます。若年者の起業や移住政策が重要視されるゆえんでもあります。いわく6次産業化への取り組みにおける農業分野の起業へのテコ入れ、インターネット環境の整備とソーホーオフィスでの起業、高等教育機関のサテライトオフィスでの官民協働への取り組みなどです。

問題解決の方法は人口動態の把握と、人口減少に歯止めをかけられることにかかっているといえます。昨今その事例として周防大島の取り組み、島根県海士町の例が取り上げられています。

隠岐の島海士町では人口減少のペースが少なく、特に年少人口の減少率が-2%（2010～2015比率）と低いことから消滅することはないとされています。

一方周防大島町の事例では、人口動態から見て日本の平均的事例より25年先の状況となっているため、相対的に35歳以下の人口が横ばいで推移しており、移住者も増えていることに加えてお年寄りがとても元気で明るいと報告されています。

こうしたことから周防大島町が主に取り組んでいることは何か、誰がそうした取り組みをけん引しているのか、キャリア教育の推進とその前提であるコミュニティスクールについて調査しました。

## 2. 周防大島の概要

周防大島町（すおうおおしまちょう）は、山口県東南部に位置し、瀬戸内海に浮かぶ島では3番目の面積を有し、島と本土とは大島瀬戸を渡る大島大橋によって連結しています。明治22年の「明治の大合併」、昭和30年代の「昭和の大合併」を経て、平成16年10月1日に大島郡の久賀町、大島町、東和町、橘町の4町が合併して、周防大島町が誕生しました。

明治時代はハワイ移民の島とも呼ばれ、3,913人もが移住しました。農業ではミカンの島といちづけられており、瀬戸内海の海の恵みを生かした漁業の街でもあります。又近年では人口増加の奇跡の島とも呼ばれ、UIターン者が増加している地域です。

### 高山市との比較

	周防大島町	高山市
面積	138.09 km <sup>2</sup>	2,177.61 km <sup>2</sup>
人口（H27. 4月）	17,871 人	89,205 人
老年人口比率	50.65%	26.98%
地方税収	13.74 億円	134.69 億円
経常収支比率	93.0%	77.9%
実質公債費比率	13.2%	8.2%
将来負担比率	69.7%	0
財政力指数	0.18	0.53
積立金現在高（千円）	6,300,992	44,408,961
（内在師調整基金）	48.3 億円	228.4 億円



地方債現在高（千円）	19,060,038	35,182,953
事業所数	1,941	6,657
従業者（就業者）数	7,703 人	46,603 人
製造品出荷額	—	1,237.42 億円
卸売年間販売額	—	960.99 億円
小売年間販売額	—	1,109.6 億円
同人口一人当たり	—	120,99 万円
第1次産業就業率	24.9%	10.59%
第2次産業就業率	15.4%	22.49%
第3次産業就業率	59.7%	65.35%
昼夜間人口比率		101.48%
公共下水道普及率	38.0%	84.00%
水道料金（1か月）	—	3,412 円
下水道料金（1か月）	—	3,369 円

### 3. 周防大島の人口動態分析

#### ① 周防大島の人口動態（平成の合併以後の状況：住民基本台帳1月1日現在）

年	人口	出生	死亡	転入	転出	自然増減	社会増減	総人口増減
H27	18,078	58	400	505	592	△342	△87	△429
H26	18,536	73	451	553	633	△378	△80	△458
H25	18,950	62	499	631	608	△437	23	△414
H24	19,239	70	448	577	558	△378	19	△358
H23	19,677	69	503	588	592	△434	△4	△443
H22	20,085	75	469	573	587	△394	△14	△433
H21	20,466	77	416	619	641	△339	△22	△370
H20	20,950	65	484	592	677	△419	△85	△500
H19	21,386	81	477	629	669	△396	△40	△436
H18	21,876	84	453	630	751	△369	△121	△478
H17	22,315	73	441	641	712	△368	△71	△430
H16	22,628	95	477	774	675	△382	69	△304

合併後の周防大島町の人口動態です。UIターンの人数が500～600人を維持している姿がうかがえます。周防大島大橋の開通は昭和51年7月です。人口は昭和55年の32,021人から平成28年9月では17,382人にまで減少しています。

その中で社会増減における転入者の実績が評価されています。人口構造の推移では全国より25年先を行く状況で、35歳以下の人口が横ばいで推移しているところが強みと言われます。

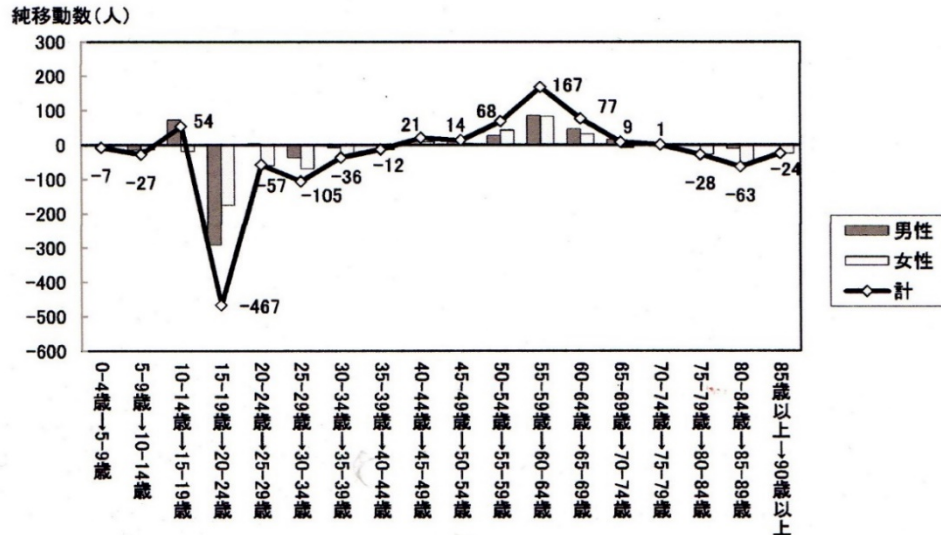
#### ② コーホート分析比較

##### ア. 周防大島町

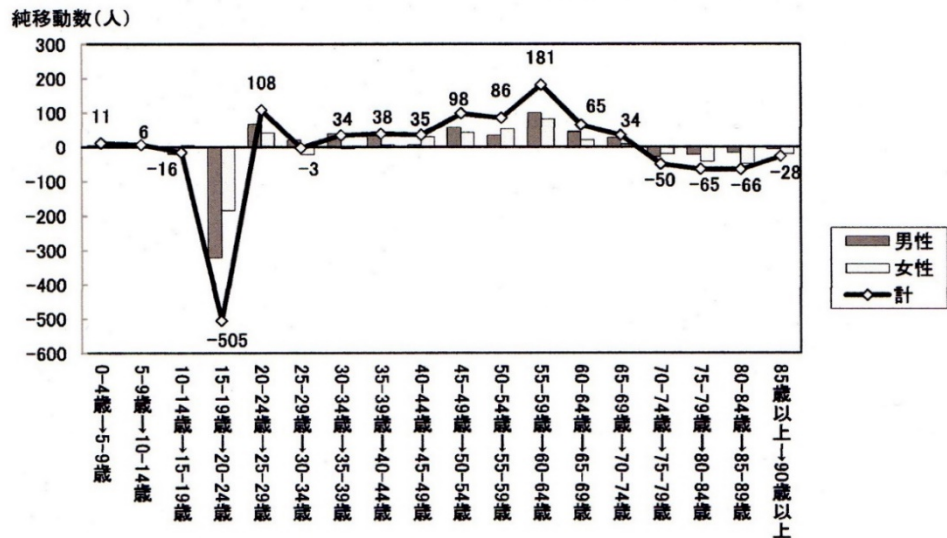
## ② 性別・年齢階級別の人口移動の状況

平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の5年間の純移動数を見ると、男性・女性ともに 15～19 歳→20～24 歳で大幅な転出超過となっているほか、20 歳代後半から 30 歳代でも転出者が多くなっています。40 歳代後半以降で転入超過となっていますが、20 歳代から 30 歳代の転出超過を補うほどの転入とはなっていません。

■平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の性別・年齢階級別人口移動の状況

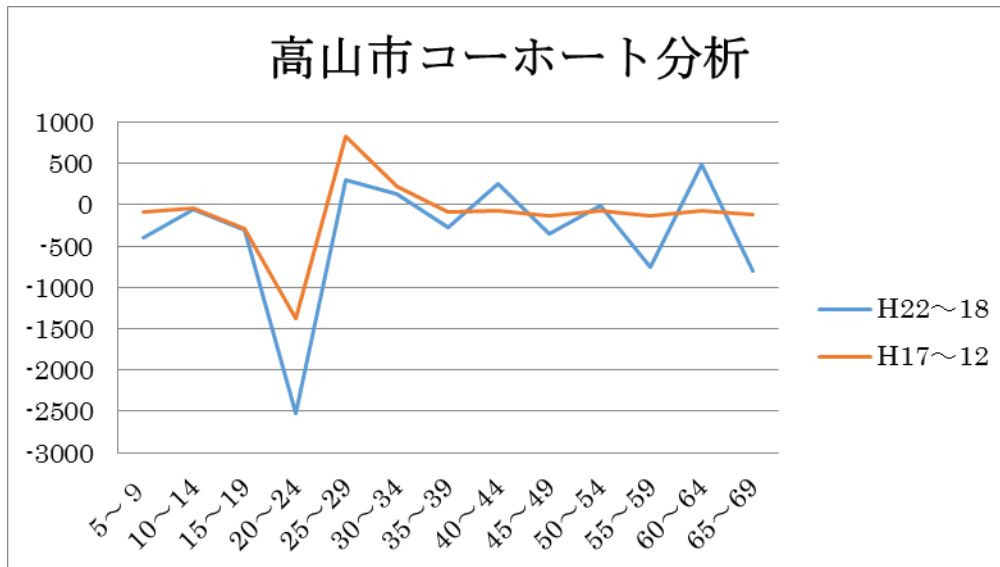


■平成 7 (1995) 年→平成 12 (2000) 年の性別・年齢階級別人口移動の状況



周防大島町総合戦略が示す資料です。

イ. 高山市



高校進学以降の若年層のマイナスは全国の地方自治体にみられる姿です。高山市では一度離れた人口が20代半ばから30歳にかけて戻る姿が見取れますが、時系列で比較してみるとH22~18の数値ではその谷間が大きくなり山が低くなっている姿を示しています。

データのとり方は違うものの、周防大島町では社会増減のマイナスが40歳まで続いています。進学や就職で若年層が故郷を離れるばかりでないと、地元の雇用を維持できる就業構造の問題が横たわっているものと考えます。

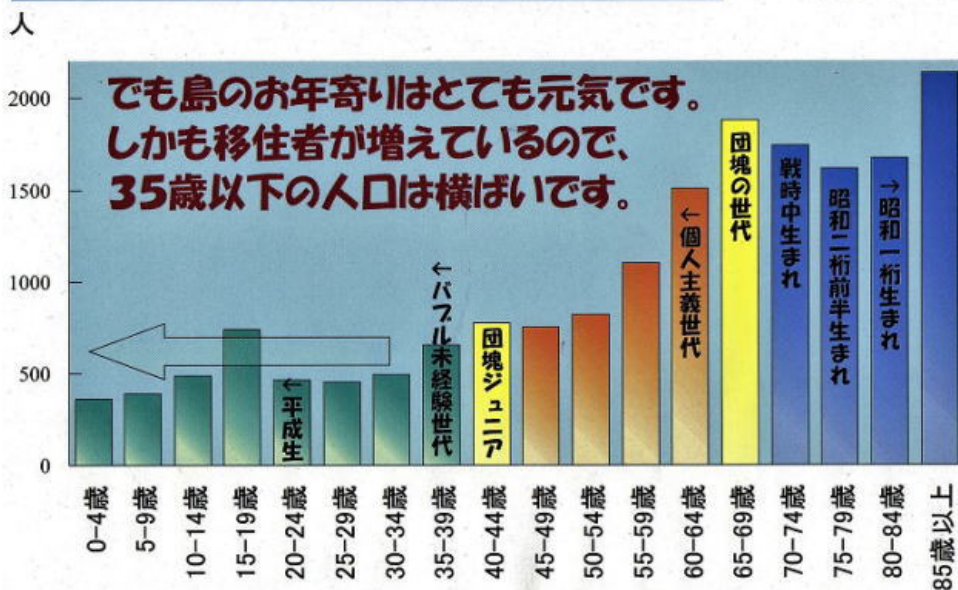
藻谷浩介氏が講演で説明した周防大島の人口構造の強み。

## 全国より25年先にいる周防大島



何歳の人口が多いのか: 2015 (H27) = 現在

資料: 住民票



#### 4. 周防大島のキャリア教育とコミュニティスクール

## H28 町長の施政方針

「定住・防災・健康づくり」を掲げる**椎木 巧町長**は次のように述べています。

### 第1は「定住対策」

昨年実施されました国勢調査の速報値によりますと、本町の人口は1万7,203人となっています。前回調査より1881人、9.9%の減といった状況です。

一方で、昨年策定した人口ビジョンで用いました社会保障人口問題研究所による将来人口予測の平成27年人口は、1万6,835人であり、この予測よりは368人上回る結果となっています。

このことは、定住対策のためにやれることは全てやる覚悟で、あらゆる政策資源を投入してきた結果であると考えています。

各自治体においても総合戦略に基づく地方創生への取り組みが本格化します。

引き続き、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「安定した雇用の創出」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「安心な暮らしを守り、連携した地域の創造」という4本の基本目標達成に向けて施策を展開してまいりたいと考えています。

先般、旧和田小学校への企業進出協定が交わされたところです。こうした「ひと」や「しごと」の流れを「定住」へと繋げる、「交流」から「定住」への取組に引き続き邁進してまいります。

このように述べています。粘り強く着実に定住政策に取り組む姿勢を、まちづくりの第1議としている姿がうかがえます。

そうしたなかで周防大島のキャリア教育とコミュニティスクールも活動しています。



今回の視察でお世話になった左から校長出身のCSコンダクター川本卓さん、キャリア教育デザイナー大野圭司さん（周防大島町公募のスーパーバイザー）、西川敏之教育長。

大野圭司さんHP「じぶんノオト」 <http://jibunnote.co.jp>

周防大島町立東和中学校HP <http://towajh.blog.fc2.com/>

周防大島町HP <http://www.town.suo-oshima.lg.jp/>

#### ① 周防大島のコミュニティスクールの特徴

- ・まち単独予算によるコミスク事業
- ・教職員・保護者地域住民の協働により子供たちの豊かな成長を支えています。
- ・スーパーバイザーが町内5中学校を中心に地域とのつながりを持ち、学校を核としたまちづくり、地域づくりを進めます。
- ・H28は県のCSコンダクター事業を活用（退職校長がCSコンダクターとして支援）

- ・学校運営協議会で中学校統合問題を協議、意見集約している。

## ② キャリア教育

- ・夢や希望を持ち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力の育成を目指しています。

自ら（自立） ともに（協働） よりよく（創造） 生きる力の育成

- ・意図的計画的な授業が核：中学校3年間の総授業時間数～3,045時間
- ・地域の特性を生かしたキャリア教育の展開
- ・大島町は5,000万円をかけてタブレットを教育に導入、ITCによるキャリア教育を実施。

## ③ スーパーバイザー大野圭司さんのキャリア教育。

- ・2005年から島で町おこしの活動に携わっている教育系ベンチャー企業の代表。
- ・中学校の教育にかかわってから7年になる。
- ・教育で島おこしを目指し、子供たちに将来を見つけるアドバイスを行っている。
- ・定住者をいかに増やしていくのか、住む人、暮らす人を増加させていきたいと活動。
- ・島ならではの教育・授業を作っていきたい。
- ・自ら考えて仕事を作り出す大人になってほしい。
- ・子供達には答えを導き出すプロセスから考えてほしい。それが仕事を作り出す力となる。
- ・コミュニケーションの力をつけるためのプレゼン塾も開設。
- ・自分の個性を伸ばしそれをビジネスにつなげる。
- ・人に伝えること～自分の夢や可能性を見つけてほしい～
- ・子供達には島を元気にする一因になってほしい、日本中・世界中どこでも活躍してほしい。
- ・島のことを考える島の応援団になってほしい。
- ・島の未来と自分の未来を重ね合わせる人間になってほしい。
- ・5年10年先に花が開き実のなる教育を目指したい。
- ・子供達には大島で起業して人の役に立ちたいと思う人間になってほしい。
- ・その為には「島が好き」、「地元が好き」という気持ちを育てていきたい。
- ・金銭的補助ばかりではない、気持ちを育てることから将来の定住につなげたい。



- ・エネルギーに周防大島のキャリア教育に奔走する大野さんの様子は、インターネットで検索すればたくさん紹介されています。

## 5. 考 察

周防大島の西川教育長から、地域と協働するコミュニティスクールの現状をお聞きしました。コミュニティスクール導入の目的は、町内5中学校を中心に地域とのつながりを持ち、学校を核としたまちづくり・地域づくりを推進することです。これは地域の住民が集まる学校を、まちづくりの拠点として地域の活性化を図りたいとする教育再生会議の提言に沿った活動であり、山口県もこの趣旨に沿って中学校区での推進を図っているところです。周防大島ではその推進に県のCSコンダクター制度を活用してテコ入れしています。

町が推進している起業家を育てるキャリア教育に一番に関与しているのは、スーパーバイザーの大野圭司さんの情熱ではないかとみてきました。

前頁で紹介したように、中学生と密接にかかわる中でその可能性を見出し、一緒になって将来の自分探しをサポートする姿は、山口放送が特集した録画を見てもはっきりとわかります。

「島の未来と自分の未来を重ね合わせる。自ら考えて仕事を作り出す大人になってほしい。子供達には答えを導き出すプロセスから考えてほしい。それが仕事を作り出す力となる。」とのべられており、「自ら起業するならふるさと周防大島へ帰って起業する」と述べる中学生の様子には感動したところです。

そこには補助金で誘導するUIターンの移住政策にはない、地に足の着いた郷土学習、キャリア教育の実践の力があると感じてきました。中学校の総合学習のコマを使っての授業という制約の中で、生徒たちを引きつけるものは、大野さんの経験であり、行動力であり、情熱であるとみてきました。

町長は平成28年度施政方針の中で、定住対策のためにやれることは全てやる覚悟で、あらゆる政策資源を投入してきた結果、人口減少に歯止めをかけることができたことと述べ、藻谷浩介氏の分析でも35歳以下の人口動態が安定していることが強みであると指摘されています。毎年高校卒業生が進学・就職で島を離れる数が500人内外とみても、転入者数がそれを上回っていること、社会増減の数値が安定しているところは、制度的にも移住と起業に関する行政の誘導と制度の充実があったものと考えます。

しかしながらそうしたなかでも、5年先10年先を考えた中学生からのキャリア教育の充実は、さらに大きな力となって島の暮らし、郷土の暮らしと郷土での起業をバックアップするものと考えます。

実際スーパーバイザーの大野さんは、きめ細かな指導と起業への提案、体験を通しての地域への貢献などをプログラミングして実行されています。島民の投資を受けて設立し運営する中学生の会社経営の実践では、株主総会等も年度末に行う中で中学生の起業意欲を育てています。

教員ではできない提案力と行動力、世代があまり離れない相談相手としての説得力、それに郷土を愛する心はその授業風景に見て取れます。

しかし教育委員会の特別顧問という様な立場で、中学校教育にかかわるということは、大変なご苦労を伴うはずで、一人では限界があるはずで、そうしたところを埋める環境がコミュニティスクールの展開であり、地域と学校が手を携えて地域の活性化を進める努力であるとも見てきました。

当然大野さんをスーパーバイザーとして受け入れる現場の学校、教員の皆さんの努力があって初めて実現できるものとも見ました。教育委員会の判断と行政の協力も欠かせないものとも見ました。

ともすれば結果ばかりを追う政策、イベントとして目立ちたい政策に走りがちですが、このようなキャリア教育の力こそが、創造的縮小（クリエイティブシュリンクエージ）を実現し、郷土の持続ある発展に資する力となるのではないかと痛感しました。

高山市におけるキャリア教育の推進並びにコミュニティスクールの推進についても、何が重要なところかをもう一度見直してみたいと思います。

先日のテレビで隠岐の島海士町の移住政策を特集していましたが、「島へ帰って来てくれ、帰ってきて自分で仕事をつくり起業してほしい」と町長が述べられた言葉が改めて印象に残っています。